

「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」 説明資料

資料 1	中央教育審議会生涯学習分科会における「議論の整理」概要	2
資料 2	第 2 期教育振興基本計画（抜粋）	5
資料 3	事業概要（ポンチ絵）、プログラム例、事業スキーム	6
資料 4	事業採択、審査、評価等の手法について	1 1
資料 5	取組事例	1 6
資料 6	委託先での取組実績	2 1
資料 7	受託団体からの意見	2 4

（参考資料）

参考資料 1	成果発表会実施要領等	3 0
参考資料 2	H25 採択自治体一覧	3 5

第1章 今後の社会教育行政等の推進の在り方について

今後、社会教育行政は、社会のあらゆる場で地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習等が活発に行われるよう環境を醸成する役割をしていくことが必要。このため、今こそ、従来の「自前主義」から脱却し、首長部局・大学等・民間団体・企業等とも自ら積極的に効果的な連携を仕掛け、地域住民も一体となって協働して取組を進めていく、**ネットワーク型行政の推進を通じて社会教育行政の再構築**を行っていくことが必要。

1. 社会の変化の中で求められるもの

- ・ **個人の自立(人づくり)に向けた学習**
→ 学習の機会が得られ、学習を継続でき、学習成果を社会生活や職業生活に生かすことができる生涯学習社会の実現
- ・ **絆づくり(社会関係資本の構築)・地域づくりに向けた体制づくり**
→ 人材の育成・確保(コア・タレント・フアンリテーター)、集う場の確保、ネットワークの構築

2. 社会教育の役割

- ・ 地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習等を通じて、人々の教養の向上、健康の増進等を図り、人と人との絆を強くする
- ・ 地域住民の自立に向けた意識(自助)を高め、協働による地域づくりの実践(「互助」「共助」)に結びつけていく

→ **社会教育行政は、こうした社会教育が活発に行われるよう環境を醸成**

○近年の社会教育の成果

- ・ 学校教育との連携・協働による地域コミュニティの形成
- ・ 家庭教育における学習機会の提供と地域人材の育成
- ・ 生涯学習社会の構築に向けた寄与(多様な学習機会の提供等)

○社会教育行政が抱える課題

- ・ 地域コミュニティの変質への対応(コミュニティ再生への対応が不十分)
- ・ 多様な主体による社会教育事業の展開への対応(様々な課題への対応が不十分)
- ・ 社会教育の専門的職員の役割の変化への対応(社会教育主事減少による十分な活動が困難)

3. 今後の社会教育行政の取組の方向性～「社会教育行政の再構築」～

- ・ 首長部局・大学等・民間団体・企業等との連携・協働の推進(ネットワーク型行政の推進等)
- ・ 地域社会を担う人材の育成(地域人材の育成・確保、専門的職員の資質向上等)

〈国の役割〉

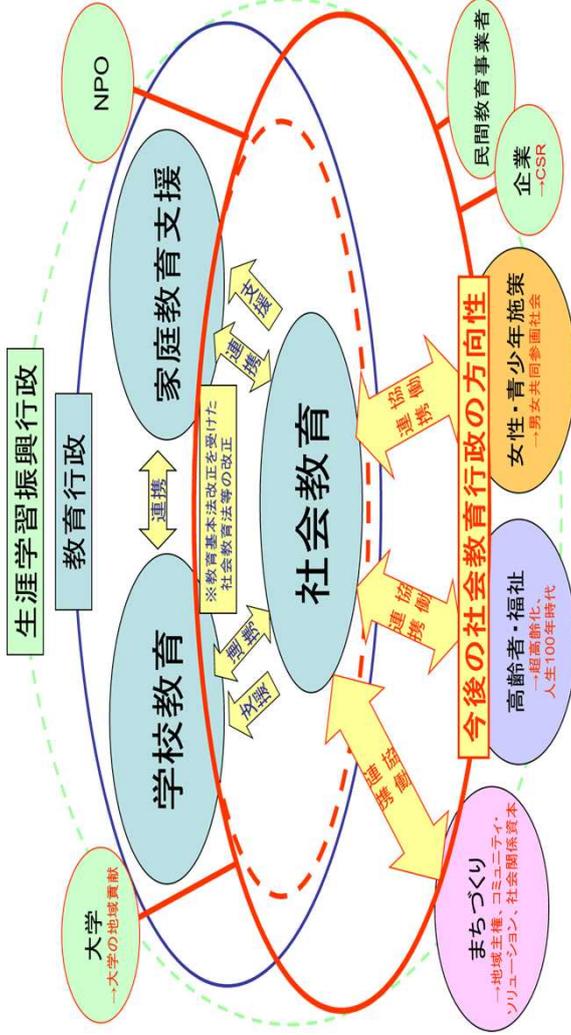
→ **先進的取組の支援・制度改善、社会教育主事の養成・配置や資格の在り方の総合的検討等**

4. 生涯学習振興行政の調和・統合機能の強化

- ・ 学習活動の全体を俯瞰し、調整して、生涯学習振興の基本的方針等を提示
- ・ 学習情報の提供や相談体制の整備、啓発活動、学習の成果を生かす場や評価のための仕組みの構築

〈国の役割〉

→ **今後の生涯学習振興の基本的な方針等を示し普及、実態把握・調査研究、学習の質の保証、啓蒙、学習成果の評価・活用の推進等)**



参考データ

○ **約6,000万人の学習者**(世論調査から推定)
大学、専修学校等で学ぶ社会人 約30万人 公民館、生涯学習センター等の講座の自治体主催の受講者数 約2,800万人
カルチャーセンター、スポーツクラブ、外国語教室、音楽教室等の民間の講座の受講者数 約1,000万人
検定試験受験者数 約1,080万人

○ **社会教育施設は約9万施設、社会教育施設利用者は約13億人(年間のべ数)**

公民館 約16,000施設 約1.9億人
図書館 約15,800施設 約2.7億人
博物館 約5,000施設 約0.1億人
女性教育施設 約400施設 約0.1億人
社会・民間体育施設 約63,000施設 約6億人 等

○ **約800万人の行政職員や地域住民等が生涯学習・社会教育を推進**

社会教育関係職員は約52万人
社会教育主事 約2,500人 公民館職員(うち公民館主事) 約4.9万人(約1.4万人)
図書館職員(うち司書) 約3.6万人(約1.7万人) 博物館職員(うち学芸員) 約2万人(約0.4万人) 等

・ **多様な人材がボランティア等で様々な活動に参加・協力**

学校支援・放課後子ども教室等の活動に参加した地域住民等の数のべ約647万人
社会教育施設登録ボランティア 約51万人(公民館 約19万人 図書館 約9万人 博物館 約3万人) 等
社会教育委員 約2万人

〔生涯学習に関する世論調査(平成24年度)、学校基本調査(平成24年度)、社会教育調査(平成20年度、平成23年度中間報告)特定サービス産業実態調査(平成22年度)、検定試験に関する実態調査(平成20年度)、文部科学省調べ(平成23年度間)〕

以下の1.～5.の柱に基づく具体的方策を第2期教育振興基本計画の実施期間（平成25年度から29年度まで）の中で着実に実施・推進

○具体的方策の実施期間

1. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習活動や体制づくりの推進

(1) 社会全体で子どもたちの活動を支援する取組の推進

◆ 学校支援地域本部等、学校と地域が連携・協働する体制を全国全ての小・中学校区に構築

(2) 学びの場を核にした地域コミュニティの形成の推進

◆ 公民館等社会教育施設を核とした地域コミュニティの形成の取組の支援
◆ 学校と社会教育施設の複合化

2. 現代的・社会的課題に対応した学習機会及びライフステージに応じた学習機会の充実

(1) 現代的・社会的課題に対応した学習の推進

◆ 男女共同参画、人権、環境保全、消費者問題、地域防災・安全、ESD等に関する学習の推進
◆ 公民館等の先進的な取組の支援

(2) ライフステージに応じた学習機会の充実

◆ 専修学校等における単位制・通信制の導入など社会人等が学びやすい学習・評価システムの構築
◆ 職業実践的な教育に特化した新たな枠組みの先導的試行など段階的実施
◆ 自立した高齢期を送るための学習機会の充実
(3) 学習機会の確保のための環境整備
◆ ICTを活用した学習(eラーニング)の推進 ◆ 放送大学における科目・公開講演会の充実

4. 学習の質保証・向上と学習成果の評価・活用の推進

(1) 多様な主体が提供する学習機会の質の保証・向上の推進

◆ 民間教育事業者における評価・情報公開の仕組みの構築の推進
◆ 文科省認定社会通信教育制度の見直し ◆ 専修学校の教育の質の保証

(2) 学習活動の成果の評価・活用の推進

◆ 学習成果を評価する手法の検討 ◆ 検定試験の質の向上
◆ 人材認証制度等の仕組みや認証の共通枠組みの構築の検討

(3) キャリア形成のための新たな学習・評価システムの構築に向けた基盤の整備

◆ EU、豪州、韓国等の資格枠組みの動向等を踏まえ、我が国の実情にあったシステムの在り方の調査研究
◆ 産学官連携のコンソーシアムにおける能力評価基準や教育プログラムの開発の推進

(4) ICTを活用した学習の質の保証・向上、学習成果の評価・活用の推進

◆ デジタルコンテンツの質保証・向上の仕組み構築
◆ eポートフォリオ・eパスポートの取組支援

5. 生涯学習・社会教育の推進を支える基盤の整備

(1) 様々な主体との連携・協働を進めるための社会教育行政の体制の確立

◆ 地方公共団体が、様々な主体との連携・協働を円滑に構築できるようなするためのモデル事業や環境整備の実施

(2) 地域の学びを支える人材の育成・活用の推進

◆ 社会教育主事等の役割や配置の見直し、資質・能力向上の検討
◆ 地域人材を含む社会教育に関わる人材全体の在り方の検討

(3) 社会教育施設の運営の質の向上

◆ 自己評価・情報公開の推進 ◆ ICTの利活用の推進

○第7期の課題

◆ 専門的職員や地域人材の在り方 ◆ 成果目標・成果指標の設定
◆ 学習者の学習成果の評価・活用のための仕組みの構築 ◆ キャリア形成のための新たな学習・評価システムの構築 等

(3) 地域社会と共生する大学等の高等教育機関づくりの推進

◆ 大学等の生涯学習機能強化に向けた取組の推進

(4) 豊かなつながりの中での家庭教育支援の充実

◆ 「家庭教育支援チーム」型の支援 ◆ 親の育ちを応援する学びの機会の充実

3. 社会生活を円滑に営む上で困難を有する者への学習機会の充実

(1) 子ども・若者への学習支援

◆ 高等学校卒業程度認定試験等を含む学び直しの機会の提供
◆ 公民館・青少年教育施設等で子ども・若者の居場所を提供し、支援する体制の構築

(2) 成人への学習支援

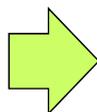
◆ アウトリーチを重視した家庭教育支援の推進
◆ 早期離職者等への職業教育・職業訓練の推進

第6期生涯学習分科会における議論の整理(H25. 1)

第1章 今後の社会教育行政等の推進の在り方

○近年の社会教育の成果

- ・ 学校教育との連携・協働による地域コミュニティの形成
- ・ 家庭教育における学習機会の提供と地域人材の育成
- ・ 生涯学習社会の構築に向けた寄与(多様な学習機会の提供等)



○社会教育行政が抱える課題

- ・ 地域コミュニティの変質への対応(コミュニティ再生への対応が不十分)
- ・ 多様な主体による社会教育事業の展開への対応(様々な課題への対応が不十分)
- ・ 社会教育の専門的職員の役割の変化への対応(社会教育主事減少による十分な活動が困難)



『従来の①「自前主義」から脱却し、②ネットワーク型行政の推進を目指す』＝「社会教育行政の再構築」



①地域社会を担う人材の育成(地域人材の育成・確保、専門的職員の資質向上 等)

②首長部局・大学等・民間団体・企業等との連携・協働の推進

→ 国の役割: **先進的取組みの支援**・制度改善、社会教育主事の養成・配置などの総合的検討。

第6期生涯学習分科会における議論の整理(H25. 1)

第2章 今後の生涯学習・社会教育の振興の具体的方策

〔公民館関係部分抜粋〕

1. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習活動や体制づくりの推進

(2) 学びの場を核にした地域コミュニティの形成の推進

公民館等社会教育施設を核とした地域コミュニティの形成の取組の支援

2. 現代的・社会的課題に対応した学習機会及びライフステージに応じた学習機会の充実

(1) 現代的・社会的課題に対応した学習の推進

男女共同参画、人権、環境保全、消費者問題、地域防災・安全、ESD等に関する学習の推進、**公民館等の先進的な取組の支援**

第2期教育振興基本計画(抜粋) ～公民館(社会教育)関係～

(1)社会を生き抜く力の養成

成果目標3

自立・協働・創造に向けた力の修得

【施策11】

現代的・社会的課題に対応した学習等

(4)絆づくりと活力あるコミュニティの形成

成果目標8

互助・共助による活力あるコミュニティの形成

【施策20】

活力あるコミュニティ形成に向けた学習
環境・協働体制整備

4つの基本的方向性を支える環境整備

【施策30】社会教育推進体制の強化

公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム

(前年度予算額 207百万円)
26年度予算額 133百万円

地域社会における様々な現代的課題(経済低迷、少子高齢化に伴う人口・労働力の減少、過疎化の進行等)に対し、公民館等が行政の関係部局の垣根を越え、関係諸機関等と連携・協働して課題解決のため実施する地域独自の取り組みを支援し、社会教育を活性化することを通じて、地域のきずな、地域コミュニティの再生及び地域活性化を図り、元気な日本を取り戻すことを目指す。

全国に約15,000館設置された「ソーシャルキャピタル」(社会関係資本)としての公民館を活用

①若者の自立・社会参画支援プログラム

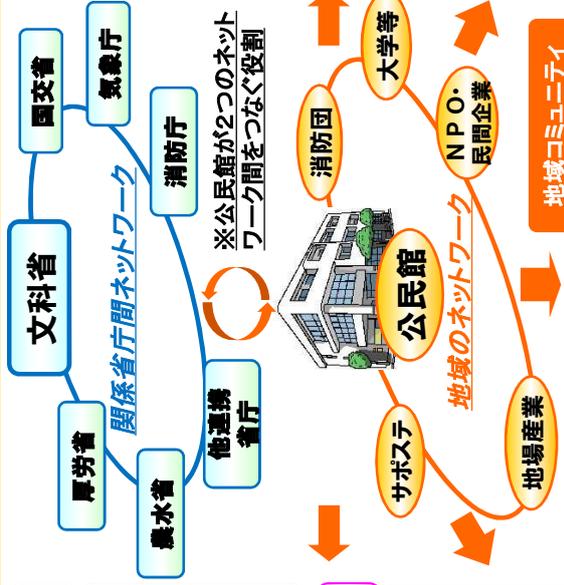
- ・「地域若者サポートステーション」と連携した二一ト等への居場所の提供、就労支援
- ・学校教育への不適應や学校外での学習に問題を抱える児童・生徒への学びの支援
- ・専修学校、NPO、企業・福祉施設等が連携した疑似職場体験の機会提供、職業教育支援等

③地域人材による家庭支援プログラム

- ・学校等と連携し、いじめや不登校問題への対応や児童虐待予防など、課題を抱え孤立しがちな家庭への地域人材による支援、専門家等によるサポート体制の構築
- ・いじめや児童虐待予防など社会的課題に対応した親向け学習プログラムの開発等

⑤その他地域課題解決支援プログラム

- ・図書館を活用したまちづくり、博物館を活用した地域観光の振興等
- ・地域の実情に応じた人権教育の取り組み
- ・地域人材による女性活躍促進キャリア教育等



④地域振興支援プログラム

- ・農産物、伝統工芸品など地域資源についての学習成果を活かした地域の産業振興
- ・中間年齢層が求める講座等の開催を通じ、地域での活動に参加を促進することを通じた地域振興等

②地域の防災拠点形成支援プログラム (平成26年度重点化項目)

～**国土強朝化(ナショナル・レジリエンス)**の観点から、公民館がハブとなり関係各機関における**リスクコミュニケーションの強化**による地域の防災・減災のための取組～

- ・消防団等と連携し、災害発生時の避難方法等に対する啓発活動や体験型避難訓練等の実施や地域の各地区ごとの実情に応じ、住民参加での防災マニュアルの作成
- ・公民館等が避難所となった際の運営方法や関係機関との円滑な連携体制の構築等、ICT機器等を活用した地域防災拠点体制の構築、地域コミュニティの維持、強化
- ・消防庁が実施する自主防災組織をはじめとする地域の防災リーダー育成の事業と連携して行う公民館等での地域防災講座
- ・地域防災に関係する地理的条件(河川、ため池等)や気象条件について各省庁の最先機関等の専門家を招いての地域学習
- ・心のケアを含めた地域人材育成並びにコミュニティ形成等

地域自らが特色を持った地域づくりを行い、地域コミュニティの再生が図られることにより、元気な日本を取り戻す。

(委託)上記5テーマ×27箇所=135箇所 計135箇所(うち継続100箇所程度)

新規採択については、取組の定着までのプロセスを踏まえ、最大3年を上限として事業を段階的に計画することが可能。
(直轄)「事業評価・検証委員会」の実施、周知・広報活動、『ESD推進のための公民館 - CLC国際会議』(開催地:岡山市)と連携した委託事業成果発表、研究協議会の実施。

「若者の自立・社会参画支援プログラム」による課題解決

「全国62万人」(※)

地域に居住するニート、フリーター等、就労に困難を抱える者等支援を必要とする者。

分厚い中間層を復活させ、日本社会の将来的継続性を担保するためには、これらの者の職業的・経済的自立を社会全体で支援していくことが不可欠。

※全国のニートの数。
(厚生労働省調査)

- ・公民館が地域に居住するニート、フリーター等の情報を地域のネットワークを活用し把握。
- ・まずは、公民館活動へ誘引することから支援の取組みを開始。

- ・自らの居住地域にサポステが未設置。
- ・遠隔地のサポステに行くことに抵抗感。
- ・サポステの存在を知らない。
- などの理由により、サポステの支援に直接つながらない。

公民館

「全国15,946館」

- ・地域密着の施設として、ボランティア活動等の自立支援の取組みを通じ、地域で就労するなど、地域の中での若者支援の取組みが行われる。
- ・就労に向けた意欲を醸成することにより、地域外でもハローワークに通うなど、就労につなげる。
- ・サポステ未設置地域において、情報提供のみではなく、サポステから専門家を招いての講座・相談会の開催等、地理的に遠い地域におけるサポステのサテライト的役割が可能。

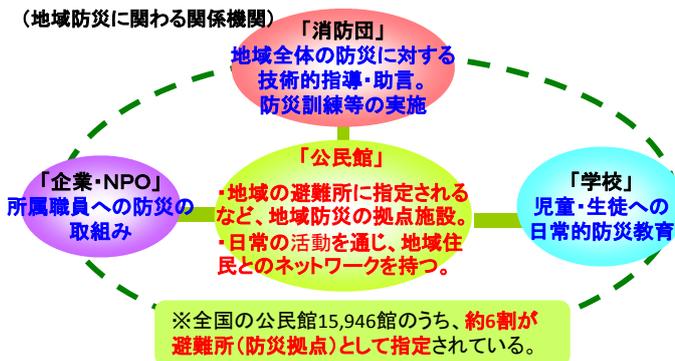
地域若者サポートステーション

「全国116箇所」

- ・公民館からつながれた支援を求める者へのカウンセリング
- ・職業訓練の取組み等を実施し、最終的に職業的・経済的自立につなげていく。

公民館とサポステの連携により、それぞれの機能がより発揮され、切れ目のない若者支援が可能となる。

「地域の防災拠点形成支援プログラム」取組イメージ



公民館と連携した想定取組例

- ・消防団と連携した避難訓練の実施
- ・学校と連携した児童の避難所体験等の実施
- ・災害時に支援を必要とする者の名簿作成。
- ・地域の企業やNPO等も含めた地域全体の防災計画や避難マニュアルの作成
- ・避難所となった際の、運営体制の構築
- ・地域防災に関係する地理的条件(河川、ため池等)について専門家等を招いての地域学習 等

各省庁の連携可能な取組

- ・消防庁「地域防災リーダー育成事業(H26新規要求事業)
- ・農水省「地域コミュニティによるリスクコミュニケーション事業(農地・水保全管理支払交付金)」
- ・国交省「各地方整備局等による防災教育事業」 等

地域での取組事例

地域の安全・安心は地域の方で
～法吉地区での「災害時における地域での助け合い」～

(松江市法吉(ほっき)公民館の取組)

- ・過去の災害から、災害時に最も頼りになるのは向こう三軒両隣を中心とした地区の力であることを教訓として得る。
- ・市のモデル事業指定をきっかけに、要支援者(おねがい会員)と支援者(まかせて会員)を登録し、平素の見守りと災害時の支援を実施。平成18年の豪雨災害時には大きな役割を果たした。支援者には、自主防災組織、民生児童委員、地域住民等が登録。
- ・今後の制度の定着化のため、まかせて会員の研修、防災訓練、住民への啓発活動などを地道に継続していくことが重要。



(防災訓練:要支援者の避難誘導)



(平常時の見守り活動)

「地域人材による家庭支援プログラム」による課題解決

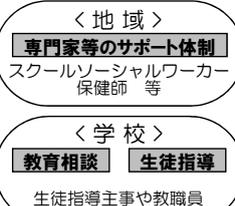
地域課題

- ◆ いじめや不登校、児童虐待など支援が行き届かない孤立した家庭への支援
- ◆ いじめや児童虐待予防などの社会的課題へ対応した親向けプログラムの開発の遅れ

課題解決に必要な施策

- ・ いじめ、児童虐待問題、発達障害などの課題を抱え、孤立しがちな家庭にターゲットを絞った施策
- ・ 全国的な課題解決につなげるための先進的な取組モデルの実践

地域や学校



連携

公民館等

地域の社会関係資本（ソーシャルキャピタル）としての公民館の人的資本や物的資本を活用

地域人材を中心とした家庭への支援体制づくり

【コーディネーター等】
 社会教育主事、公民館主事
 【地域人材】
 子育てサポーターリーダー、
 民生委員、教員OB 等

地域人材の養成

親向け学習プログラムのファシリテーターや活動支援者の養成

親向け学習プログラムの開発

いじめや児童虐待予防などの社会的課題に対応したプログラムの開発
 (例)
 ・ 子どもの理解や子どもへの接し方など子育てに必要なスキルについて、保護者同士が交流しながら学ぶ参加型の学習プログラム

公民館等を拠点とした家庭へのアプローチや活動支援の取組

課題を抱える家庭



【支援の内容】

- 育児不安等の悩みや子どもの発達、教育等に関する相談や情報提供
- 学校や地域の様々な取組への参加と自立への橋渡しとフォローアップも含めた伴走型の支援

参加

社会教育施設等

- ・ 親向け講座
- ・ 保護者の交流
- ・ 子育ての自発性を引き出す親育ちの取組等

地域でのつながりやネットワークを広げ、親自身が自ら対処できるような親育ちの支援を図る

いじめや不登校、児童虐待の予防

「地域振興支援プログラム」による課題解決

地域経済の停滞

過疎化・高齢化

若者の都市部流出

住民関係の希薄化

それぞれの問題がリンクしあい、地域が落ち込む悪循環を形成

活力ある地域の再生には、地域に精通し、住民を取りまとめられる組織による活動が必要

公民館を中心とした自治組織

「地域独自で自立的に運営される地域」を目指し、地域の関係機関、団体等と連携し、地域課題解決に向けた取組を実施

それぞれの取組をリンクさせ、地域活動の好循環を生み出し、地域活性化、再生につなげる。

「中間年齢層も含め、地域全員が参加できる仕組みづくり」

- ・ 地域全員が納得し、全員参加で、活動を通じた利益は地域に最大限還元されるような仕組みの構築。
- ・ 地場企業や青年団と連携し、地域活動に積極的に参加してこなかった者（特に中間年齢層）を取り込み、活動を厚みのあるものとする。
- ・ 活動を通じ、住民間のネットワークを強化し、活力ある地域へと再生。

「経営感覚を持ち、地域に新たな価値を創出する取組み」

- ・ 行政の観光担当部局、農協等とも協働し、地域独自の魅力ある新たな特産物を生み出し、それを中心に地域のアイデンティティを形成。
- ・ 同時に、見過ごされていた既存の農産物、工芸品等を見直し、新たな付加価値を見出す。
- ・ 地域独自の商品等を生み出し、経済的な地域再生を実現。

「若者が滞在したくなる環境づくりの取組み」

- ・ 空き家等を利用し、他地域の若者が、低コストで滞在できる環境を整備し、地域の文化施設、大学等とも連携した文化的活動の実施を促進。
- ・ 地域に滞在する若者を増やすことにより、地域住民と若者の交流を生み出し、活性化を図る。
- ・ 最終的には、それらの若者の地域への定住化を目標。

「その他地域の教育的資源を活用した地域課題解決
支援プログラム」による課題解決

公民館での人権教育、保護の取組み

- ・同和問題等、地域固有の人権課題
- ・障害、病気等に起因し、地域での生活に困難を抱える者
- ・在留外国人の生活のサポート 等

地域において守られるべき基本的人権がないがしろにされている状況が生じている。

「公民館」
地域に根付いた地域づくりの拠点

- ・地域の企業、事業所等へ赴き、人権教育実施に係る啓発活動の実施。
- ・行政の人権担当部局等と連携し、生活に困難を抱える者を地域の中でサポートできる仕組みづくり。
- ・在留外国人向け日本語教室の開催や地域住民と外国人が協働したイベントの開催など、それぞれが共助、共生して、安心して暮らせる地域づくり。

図書館の教育的資源を活用したまちづくり

- 図書館は地域の豊富な情報資源を有しており、図書館を軸とした“新たなまちづくり”が注目されている。
- 図書館が主体的に地域に打って出て、「コミュニティデザイン」、「観光」、「文化」等の切り口などから、図書館の強みを活かしたまちづくりが求められている。

「図書館」
まちづくりを支える情報拠点

- 図書館の新たな可能性を引き出すため、外部人材(ex.コミュニティデザイナー、民間人、文化人等)をアドバイザーとの連携協力のもと、従来の型を破った図書館の新しい役割を提案。
- 図書館を軸とした人や組織がつながる仕組みづくりを開発し、観光や文化といったテーマからのまちづくりに図書館(情報資源、人、場)を積極的に活用。

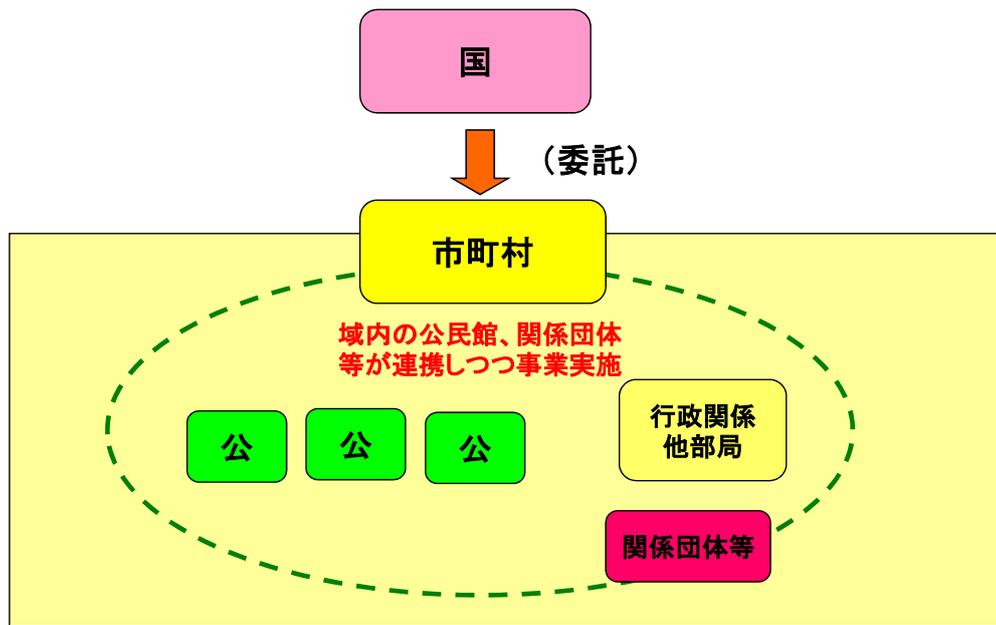
地域課題

解決方策

地域の教育的資源の活用、関係機関の連携により、個別の地域課題の解決を図る

事業実施基本スキーム

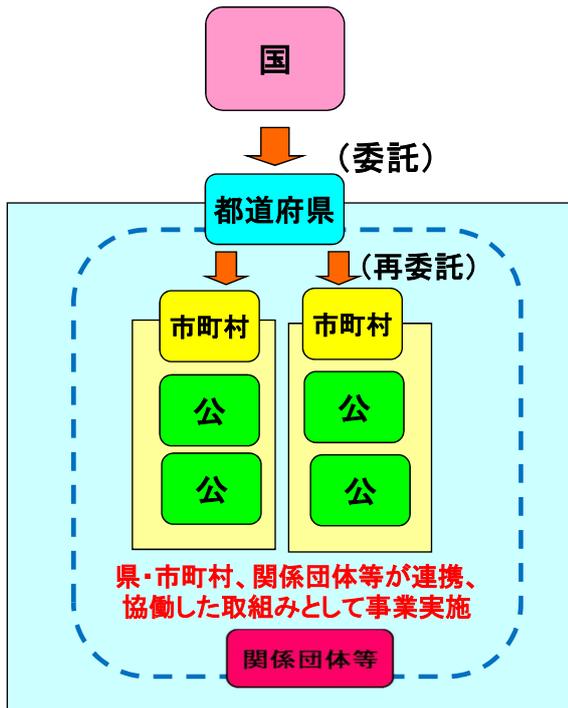
市町村と国との直接契約



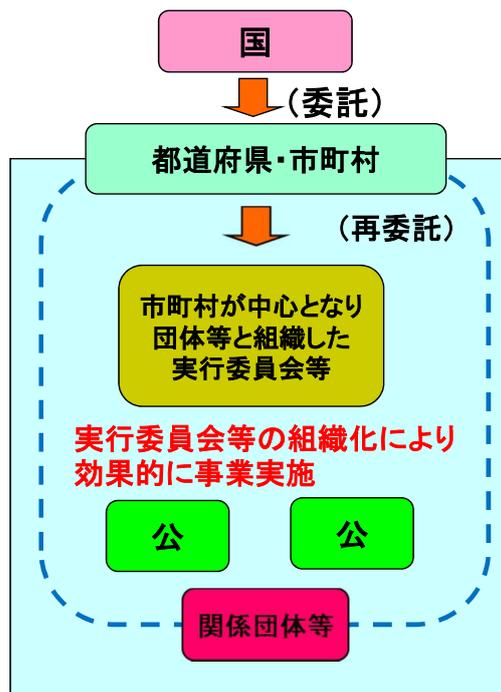
上記スキームが基本的に想定しているスキームである。市町村の教育委員会が中心となり、行政の他部局、公民館関係団体、NPO等の様々な関係機関との連携により、より効果的な取組を実施することが期待される。

その他事業実施スキーム

県と市町村一体の取組み



受託した県、市町村と団体、実行委員会等が協働しての取組み



必要に応じ、受託した県から市町村へ、または地方公共団体以外(実行委員会、団体等)に事業の一部の再委託を行い、連携・協働してより効果的な取組を実施。

「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」 事業採択、評価等の手法について

事業採択の流れ

○公募実施（1次募集：3月8日～4月17日、2次募集6月11日～7月19日）

○書類審査

プログラムごとに選定した「プログラム審査委員」15名と都道府県の社会教育関係部局の主幹級等職員に委嘱した「都道府県審査委員」31名で書類審査を実施。

○審査委員会開催

プログラム審査委員による審査委員会を開催。事前の書類審査に基づき、各申請の採否について審査を行った結果、155件の申請のうち14件が不採択となり、その他ほとんどの申請について採択に当たっての条件が付された。審査委員会での指摘事項については、別紙参照。

○自治体との協議

審査委員会終了後、採択に当たって審査委員会から条件が付された申請について、随時、事務局から自治体に電話、メール等にて申請内容の改善のための協議を実施。

○契約締結

審査委員会での指摘事項を反映し、審査委員の了承を得られた申請のみ、契約を締結。改善協議の結果、15件の申請が改善することができず、契約に至らなかった。

※平成25年度申請・契約件数

- ・申請件数 155件 総額217,446千円
- ・採択件数 141件 総額202,824千円
- ・契約件数 126件(※) 総額180,634千円

※38都道府県の107市町村、19県)

(テーマ別契約件数)

- 若者の自立・社会参画支援・・・10件（16,280千円）
- 地域の防災拠点形成支援・・・17件（25,338千円）
- 地域人材による家庭支援・・・19件（28,225千円）
- 地域振興支援・・・・・・・・・・45件（57,795千円）
- その他地域の教育的資源を活用した
地域課題解決支援・・・・・・・・・・35件（52,996千円）

事業評価手法について

○事業評価会の開催

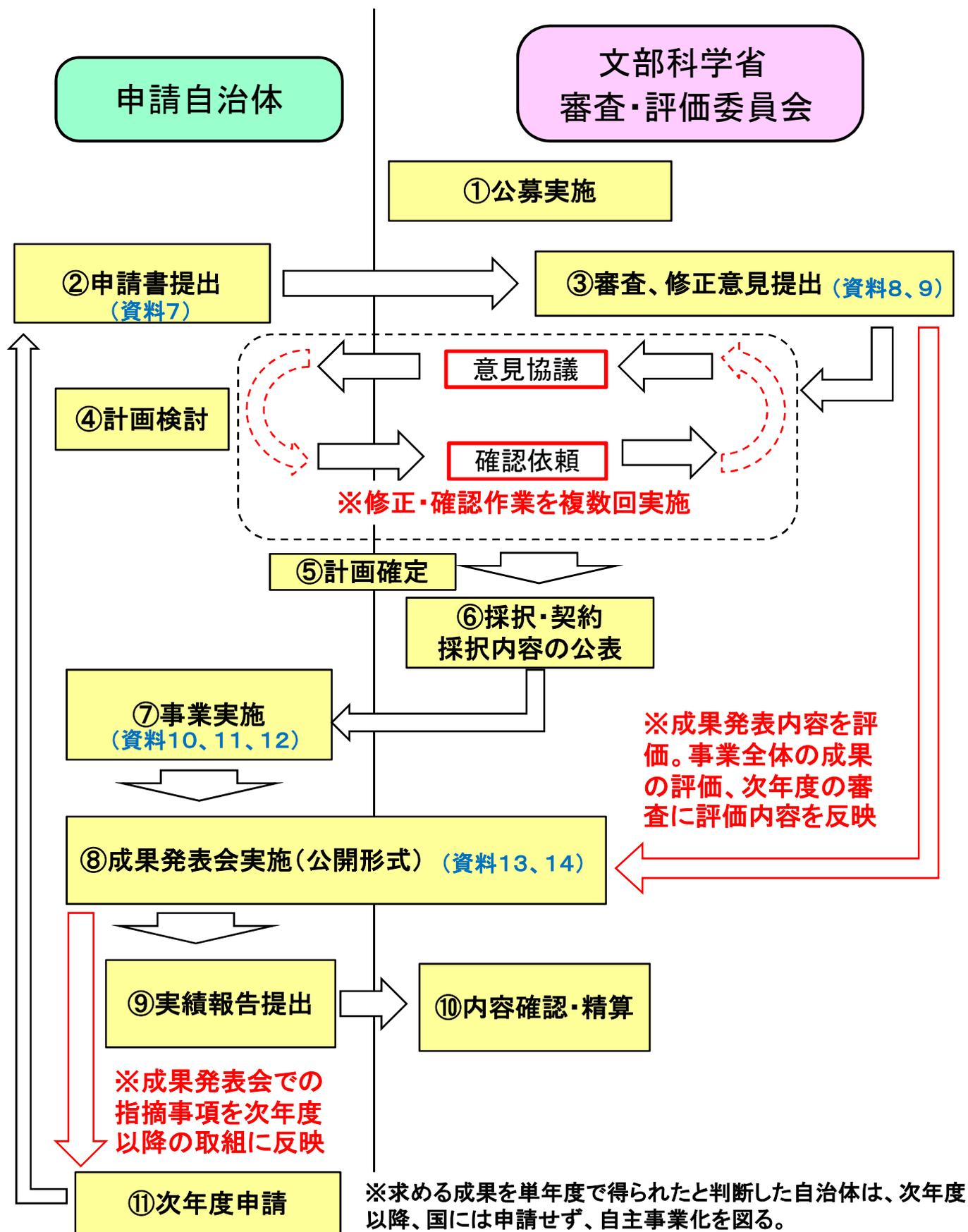
・平成26年2月13日、14日

本年度委託先126件全てに、真に先進的な取組となっているかの客観的評価の実施及び事業担当者の資質向上、委託先間での情報共有、事業内容の研鑽を図ることを目的に、今年度得られた成果、それを踏まえた次年度以降の計画について、公開のもとプレゼンテーションを行わせた。

平成26年度年度の契約については、当該プレゼンテーション内容への評価、実績報告書及び次年度事業計画書の内容を精査し決定した。

なお、プレゼンテーションの様態については、全国の社会教育関係者の参考となるよう、インターネット上に公開している。

事業採択・評価のスキーム



「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」
における選定委員会設置要綱

平成25年5月17日
生涯学習政策局長決定

1. 趣 旨

文部科学省生涯学習政策局社会教育課が実施する「公民館等を中心とした社会養育活性化支援プログラム」における取組を効果的・効率的に執行するため、委託事業の審査・選定及び事業の円滑な実施のための指導、助言を行う「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」選定委員会（以下、「選定委員会」という。）を設置する。

2. 検討事項

- (1) 「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」に係る委託先の審査・選定
- (2) その他「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」の円滑な実施のために必要な事項

3. 実施方法

別紙の者の協力を得て、上記2に掲げる事項について、テーマに応じ検討を行うものとする。

4. 実施期間

平成25年5月17日 ～ 平成26年3月31日までとする。

5. その他

選定委員会の設置及び運営にあたっての庶務は、生涯学習政策局男女共同参画学習課の協力を得て、生涯学習政策局社会教育課において処理する。

(テーマ1：若者の自立・社会参加支援プログラム)

岡田 正彦 (大分大学高等教育開発センター准教授)
工藤 啓 (NPO法人「育て上げネット」理事長)
宮本 みち子 (放送大学教養学部教授)

(テーマ2：地域の防災拠点形成支援プログラム)

清原 桂子 (公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長)
松岡 広路 (神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授)
水谷 修 (東北学院大学教養学部人間科学科長・教授)

(テーマ3：地域人材による家庭支援プログラム)

相川 良子 (NPO法人 ピアサポートネットしづや理事長)
八並 光俊 (東京理科大学大学院科学教育研究科理学部第一部教授)
山野 則子 (大阪府立大学 人間社会学部大学院人間社会学研究科教授)

(テーマ4：地域振興支援プログラム)

川北 秀人 (I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所]代表)
清國 祐二 (生涯学習教育研究センター教授)
藤田 公仁子 (富山大学地域連携推進機構教授)

(テーマ5：地域の教育的資源を活用した地域課題解決)

竹林 昌秀 (元まんのう町保健福祉課長、政策研究大学院大学非常勤講師、社会教育主事)
村田 和子 (和歌山大学地域連携・生涯学習センター長・教授)
原 義彦 (秋田大学教育文化学部准教授)

(※50音順・敬称略)

「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」の審査について

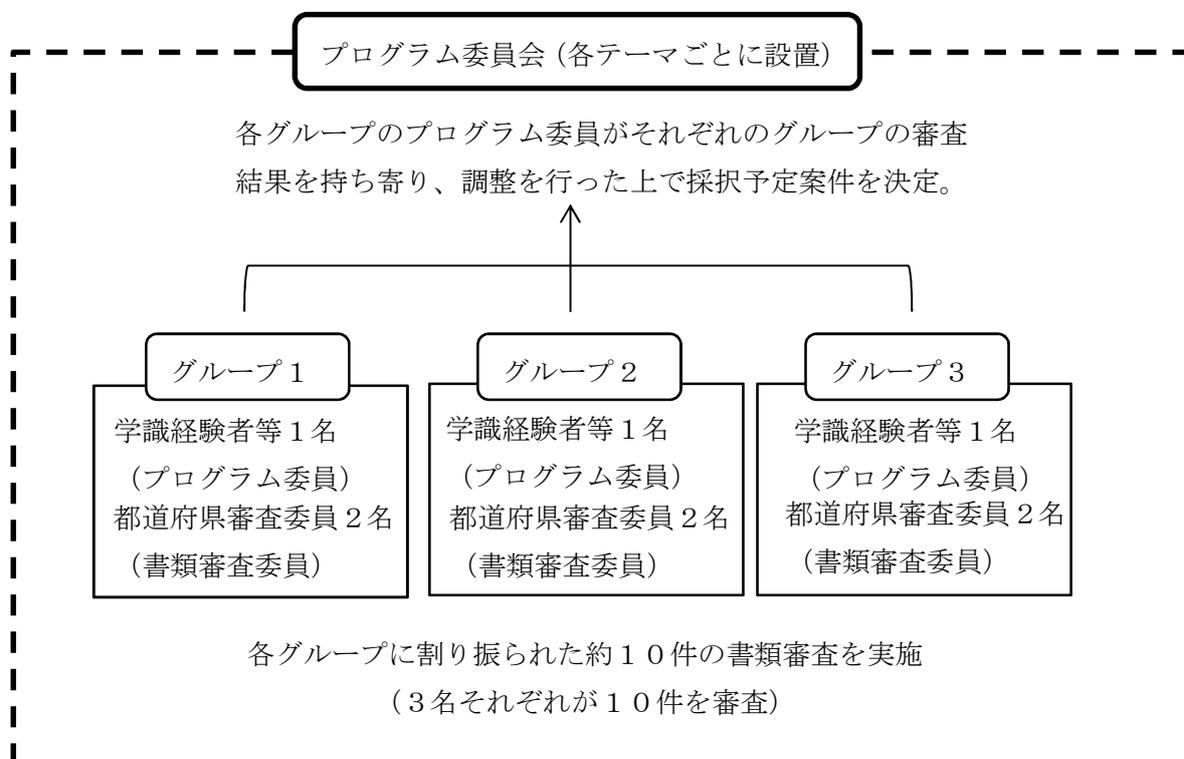
1. 審査の流れ

- (1) 5つの各テーマごとに約30件の申請を見込んでいることから、各テーマごとに当該分野に精通した学識経験者等によるプログラム審査委員3名を置き、それぞれ約10件の審査を担当する。
- (2) 各プログラム審査委員のもとに、都道府県から推薦された書類審査委員2名を置き、3名でひとつのグループとする。
- (3) プログラム審査委員、書類審査委員は各自、書類審査・採点を行い、プログラム委員はその内容をとりまとめる。
- (4) 3名のプログラム委員は、それぞれの審査結果を各テーマごとに設置された「プログラム委員会」に持ち寄り、意見の調整を行い、採択予定とする案件を決定する。

2. 審査イメージ図

5つのテーマごとに、審査のための「プログラム委員会」を設置する。

1つのテーマに約30件の申請があったと仮定して、下図のと通りの審査体制を構築するものとする。



テーマ②「地域の防災拠点形成支援プログラム」取組事例 島根県浜田市「弥栄での暮らしそのものが「イザ！」というときの自主防災！」 ～繋がってほしいな弥栄今昔物語全3巻～

地域の現状・課題

- ・700m級の山間地に位置する安城地区は、人口約800人、高齢化率46.44%、16集落が点在、維持困難な集落もある。国道、鉄道、病院、コンビニもない地域。
- ・近年の水害や雪害等の頻発により、災害時の逃げ場もなく、ライフラインも復旧・確保もままならない。地域特性から2次災害リスクも非常に高い。
- ・**安城地区では災害時においては、自主防災に頼らざるを得ず、現状を踏まえた早急な防災体制を見直し、構築しなければならぬ現状。**
- ・また、地域が拡散していることにより、子供たちが自力で集まれる場所の喪失、定住施策による、U・ターン世帯の孤立、児童数の減少から十分な活動機会の確保、地域の暮らし方、地縁を築く伝統文化の伝承が困難といった地域課題。

取組概要

- 第1巻 小・中学校の防災** ～「総合的な学習の時間」「生活科」で住民と共に学ぶ
小学校 農業体験、学校支援を活用した味噌づくり、保存食による伝統料理づくり、山菜・野草等の地域の備蓄倉庫を知る 他
中学校「弥栄の未来を考えよう ～弥栄の災害から学ぶ 自分たちにできること」
- ・自転車発電電機に挑戦、吹き出し体験、消防の仕組み、弥栄の過去の災害の話 他
- 第2巻 子ども活動支援事業** (家庭教育学級)の推進 ～地元の高齢者から子育て世代への伝承、仲間づくり ネットワークづくりと食を通じた防災！
- ・保存食づくり、“食”をテーマにした学習会、防災防犯メール活用呼びかけ
- 第3巻 関係機関の連携事業** ～「防災！」を合言葉に行政と消防団と公民館をつなげる
- ・(自主防災)「チエーンソー講習会」など、地域人材の養成、防災マップ作成、プロジェクト会議開催

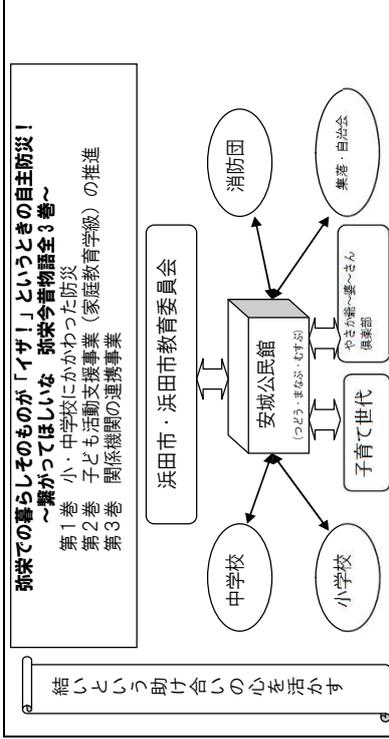
取組のノウハウ・プロセスのポイント

- ・全国各地、とりわけ少子高齢・過疎化する山間地域における自主防災体制構築の取組のモデルとなる。
- ・防災体制構築にとどまらず、それをきっかけとして学校や地域住民とともに、ふるさとについて学ぶ機会を創出し、様々な場面で有効となる地域の絆や地縁を強化することを目指した取組としていること。

成果と課題・今後の展開

- (第1巻) 地域との繋がりの強化(学校支援ボランティア数増加240人→300人)、中学生、教職員の防災意識の向上、学習による地域の防災意識啓発。
- (第2巻) 子育て世代と孫もち世代の「子供の食を考える」交流の開始、防災・防犯メールの登録者アップ7.5%→9.3%、公民館新規利用者90人増、地域の世話人(リーダー)が10名誕生。
- (第3巻) 学校、消防署、防災士と共同避難所訓練の実施による連携強化、福祉施設との連携強化
- 課題として未だ「誰かがやってくれるだろう」という声もあり、自主防災の必要性が十分認知されていない。防災意識向上を組込んだ取組を継続していくことが必要。

(事業実施体制図)



「食」の研修会」

「チエーンソー講習会」

テーマ①「若者の自立・社会参画支援プログラム」取組事例

東京都国立市「自立に課題を抱える若者への社会参加支援体制整備事業」

地域の現状・課題

- ・国立市は平成17年には「障害者が当たり前に暮らす街宣言」を行うなど、障害者との共生のまちづくりを進めている。
- ・公民館では、若者の主体的な取組みの一環として「障害者も共に働き学ぶ」喫茶コーナー活動」等が展開されてきた。
- ・近年はこうした取組に、不登校やひきこもりなどの経験をもつ若者の参加が増え、「居場所」や「社会参加」の機会への若者のニーズが多様化している現状が見受けられる。
- ・また、偶発的なきっかけから公民館活動に参加した自立に課題を抱える若者の意欲向上などの効果が見られることがあった。
- ・ひきこもり、ニート・フリーターなど「自立に課題を抱える若者」への支援を担う若者の「居場所」や「社会参加」の仕組みや機会が十分でない現状。
- ・自立に課題を抱える若者の公民館活動への参加促進。

取組概要

- ・今後は、教育委員会をはじめ、関係機関、団体の連携や課題を抱える若者の家族等への支援など、若者当事者のニーズに届く支援体制の整備と社会参加支援モデルの構築が必要と考え、以下の取組を展開。
- ・「自立に課題を抱える若者」当事者（一般の若年層含む）向け講座事業
- ・「自立に課題を抱える若者」の家族向けセミナー事業
- ・本事業の取り組みを広く周知する講演等事業・「青年室活動記録誌」等を発行
- ・関係者研修事業（職員研修、先進地視察等）

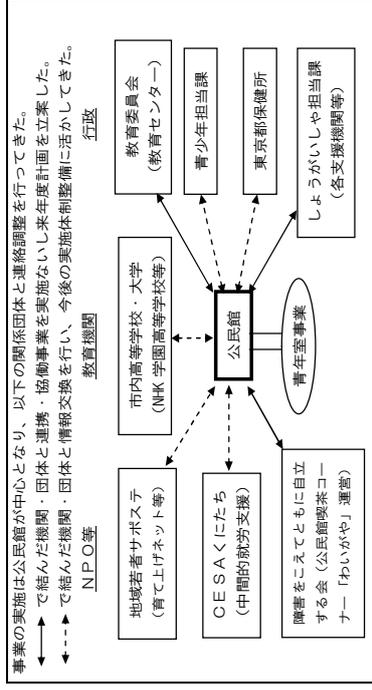
取組のノウハウ・プロセスのポイント

- ・ボランティア・中間的就労支援団体や大学生、学校教育部局等とネットワークを構築。
- ・当事者である若者、その家族、一般市民の対象に応じた講座やセミナー、講演会などそれぞれに効果的なアプローチ手法により学習機会を創出し、課題の解決につなげようとしていること。

成果と課題・今後の展開

- ・活動に参画する間口の拡大。
- ・日本語支援ボランティア団体からの協力申し出により、当初想定していなかった学習困難層（外国人児童・生徒）へのアプローチが可能となり、活動の広がりが見られた。しかし、課題を抱える若者の参加数が当初の見込みより少数にとどまった。今後は、更なる実態把握、関係者間の問題意識の共有が課題。
- ・本事業に取り組んだことから、市長部局においても市の重点施策として組み込まれることとなり、次年度以降はより広い関係機関との連携・協議を進めるとともに、初年度の実施事業で顕在化した参加者ニーズと課題を引き取りつつ、そこから新たな事業実施や活動の継続的支援につなげていく。

（事業実施体制図）



若者の居場所「喫茶わいがや」 体験活動「山料理と仲間づくり」

テーマ③「地域人材による家庭支援プログラム」取組事例

島根県 「いじめや児童虐待の予防に対応した 親向け学習プログラムの開発と地域人材の養成」

地域の現状・課題

- ・親の育ちを応援する家庭教育支援の重要性が叫ばれている。また、いじめや児童虐待予防など社会的課題に対応した親向け学習プログラムの開発が求められている。
- ・島根県の実態としては、いじめの認知件数は、平成20年度177件に対し、平成23年度202件と増加傾向。児童虐待相談の新規認定件数は、平成20年度319件に対して平成23年度304件と高止まりの状況となっている。
- ・**島根県においても、全国の状況と同様、いじめや児童虐待予防は喫緊の課題**となっているため、その解決に資する学習プログラムの開発に取り組む。

取組概要

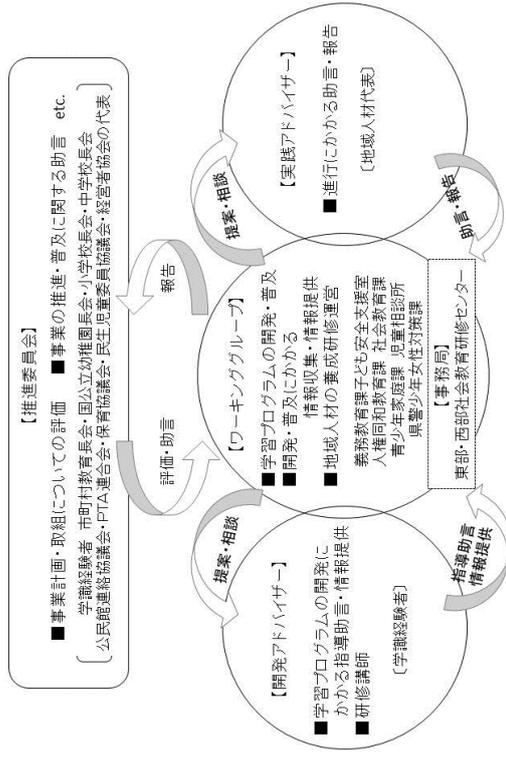
- ・いじめや児童虐待の予防に対応した親向け学習プログラムの開発
いじめや児童虐待といった社会的課題の予防や未然防止等の早期対応に資する、**参加型の親向け学習プログラム開発に向けて、教育委員会および健康福祉部等の関係機関、警察本部と連携しながらワーキンググループ**を立ち上げ、検討を行った。
- ・**学習プログラムを活用できる地域人材に（ファシリテーター）の育成**
開発した学習プログラムを進行できるファシリテーターとなる地域人材を育成し、県内への普及・啓発を行う。

取組のノウハウ・プロセスのポイント

- ・ワーキンググループや推進委員会の構成員に、教育委員会、健康福祉部、児童相談所、警察本部、地域の多様な人材（有識者、学校関係者等）を加えたことにより、**地域への普及推進を図るための基盤づくりにもなった。**

成果と課題・今後の展開

- ・学習プログラムの開発の基礎となる、考え方と方向性を明確化し、**学習プログラムの試案を作成。**
いじめや児童虐待の予防に資する学習プログラムとは何か、プログラム内容に組み込むべき要素について検討を行い、以下の項目にまとめた。「親の社会的役割・公共性について考える学習プログラム」、「様々なつながり（親同士・親と地域・親と学校）を創る学習プログラム」、「いじめや児童虐待、その他、人権をテーマとして扱う学習プログラム」2年目より、関係者・関係機関の専門性を生かしてプログラムの質を高める。
- ・2年目以降の取組として、**開発したプログラムを活用できる地域人材（ファシリテーター）の養成を行い、県内への普及啓発**を図る。
- ・本事業では、多様な部局、関係機関、関係者と連携して取り組んでいるが、さらなる連携の強化が今後の課題と捉えている。



テーマ④「地域振興支援プログラム」取組事例

新潟県小千谷市「交流をキーワードにした中山間地の集落活性化支援」

地域の現状・課題

- ・中山間地の各集落は、中越大震災を契機として急激な人口流出により少子高齢化が進行。また、これまでに増加した兼業農家が、近年、慢性的な後継者不足に陥っている状況。
- ・少子高齢化により、学校や保育園の統廃合、地域行事の減少により、地域のコミュニケーションの機会が減少。また、耕作放棄地の増加や、生活技術や伝統文化を後世に伝えることも困難となっている。
- ・平成16年度新潟県中越大震災により全市民が被災、一時避難者となったことにより、地域コミュニティの重要性に気づく。
- ・高齢化によって農業ができない、産業が少なく働く場所がない、雪が多く高齢のため除雪が大変であるといった地域の課題も生じている。

取組概要

- 「交流を通して様々な人の力を活用し地域課題を解決する」ことを基本に、「6次産業化により集落を活性化させ、ふるさとを守りながら生活し続けていけること」を目標とした交流・体験・拠点強化に取り組む。
- 【交流】 集落内を歩き地域の現状を知るまちあるき、類似課題を抱える集落が交流する集落間プロジェクト、苗木を育てようプロジェクト
- 【体験】 教育体験旅行の受け入れホームステイ強化を支援、農村集落の持つ力を活用した企業向け農村体験プログラム開発
- 【拠点強化】 6次産業取り組み団体の販売強化、6次産業に取り組む農業者への学習機会提供などアグリビジネスプロジェクト
- これらの取組を通じ、地縁や経済的活性の仕組みを構築する。

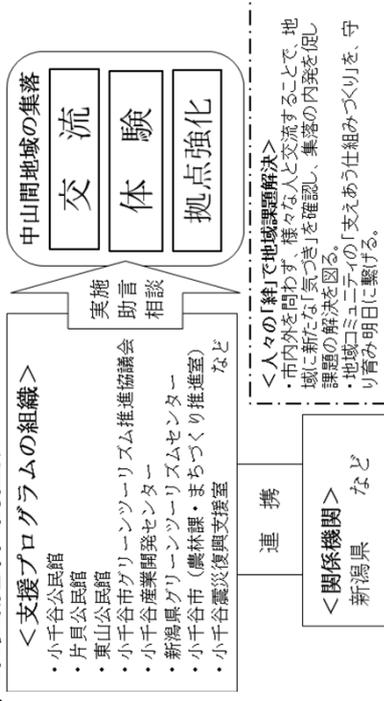
取組のノウハウ・プロセスのポイント

- ・交流を通じ、地域内に留まらず、類似の課題を抱える他自治体も含めた様々な人とのネットワークの構築に取り組む。
- ・全国各地に存在する少子高齢化の中山間地において、経済的側面の活性化も含め、地域が自立するための取組の参考となる。

成果と課題・今後の展開

- ・「まちあるき」を契機に、住民独自に「早朝ウォーク」が発展し、住民活動の活性化が進んだことに伴い、地域資源の再発見、観光ボランティアのスキルアップにもつながった。
- ・共通した課題を抱える地域同士が、課題解決に向けて継続的な交流機会を設けていくこととなった。また、交流会を契機に、市内農家レストランが共同でB級グルメ開発に取り組むことへと波及。
- ・地域活性化に取り組む集落が周辺集落をリードするかたちとなり、学習への機運が醸成された。また、交流した若者が自治体の枠を超えてグループ活動を開始。
- ・しかし、初年度ということから、関係機関や他部局で従来行っていた取り組み手法との相違など、実施に際し事前協議等の調達作業に手間取った。
- ・来年度以降は、関係機関等との連絡調整をスムーズに行うとともに、まちあるきマップの作成など新たな活動を展開し、継続的な地域振興の支援の構築につなげる。

(事業実施体制図)



「まちあるき」



「集落間交流」

テーマ⑤「その他地域の教育的資源を活用した地域課題解決支援プログラム」取組事例 広島県神石高原町「若者参画による過疎地域活性化事業」

地域の現状・課題

- ・草木地区は人口365名、高齢化率47%、14歳以下の子供も減少を続けている。独居老人世帯の増加、孤独死の危険性も高まっている。食料品店などの商店も全くなくなり、経済的にも成り立たなくなっている。耕作放棄地も農地全体の20%に増加、加えて鳥獣被害も増加している状況。
- ・地域活動にかかわる者も高齢化し、活動の存続が危ぶまれる中、若者が「地域づくり」にどのよう**に意識を持って参加していくか、若者が地域に根付き、希薄化した高齢者との世代間のつながりを再生させ、高齢者を始めすべての住民が安心して暮らせる地域づくりが課題である。**

取組概要

- ・「草木地域づくり推進計画」を策定、6分野(①子供の健全育成、②安心な暮らし、③歴史・文化、④自然環境との共生、⑤地域活力の芽生え、⑥人のとのふれあひ)の取組を実施。
 - ・平成25年度においては、⑤、⑥のテーマを重点的に実施。
 - ・地元伝統行事を通じた若年層の組織形成
 - ・地元高校との連携によるナマズ養殖の学習会開催と耕作放棄地活用による養殖技術の修得
 - ・地域活動への若年層の参加
- 例えばナマズ養殖に関して、地元高校の教員の知見を学び、住民の協力を得て耕作放棄地を養殖池に整備、婦人会による料理法の研究などによる商品化の研究など、**住民が主体的に学びながら取り組むことを常に注意し、支援に取り組んだ。**

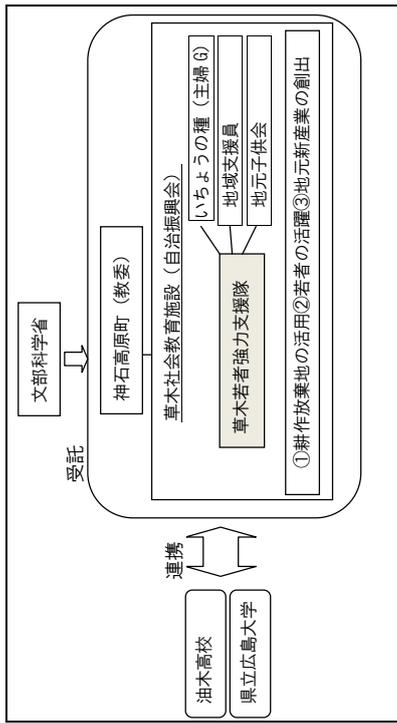
取組のノウハウ・プロセスのポイント

- ・若者の定着など地域活性のための地域産業創出という困難課題に対して、地元の知的資源を活用し、住民の学びにより課題克服を目指すとする取組スキームは同じ課題認識の地域において有効事例の一つとなる。
- ・若者・高齢者、学校などの関係機関といった地域全体を巻き込みつつ、取組をきっかけとして地域を自らが考えていく姿勢は他地域でも有効な視点である。

成果と課題・今後の展開

- ・全国でも難しいとされるナマズ養殖という分野の事業化を学び、若者たちが自分の得意分野を發揮し自ら計画し、**学びあひながら事業開始するという連の学習モデルを実施でき、取組のユニークさから多くの媒体で報道されたことが若者の自信となり、今後の取組への意欲をもたせることができた。**
- ・地元町内会・地域支援委員の協力により世代間の絆を取り戻した。また高校、大学など他の教育機関との新たな連携も図り、実施できた。
- ・伝統的な盆踊り・地域の運動会等に積極的にかかわり、**若者が地域の現状を把握し課題について考えていくきっかけとなった。**
- ・舞台となる社会教育施設はお年寄りのサロンの役割が多かったが、取組を通じ、若者を含めた多世代が集う学習活動拠点となりつつある。
- ・課題としては、①多忙な現役世代の参加促進、②農地転用や食品加工にかかる法的規制等への対応、③更なる外部人材の参画、といったことを今後克服していく必要がある。

(事業実施体制図)



「養殖ナマズとから揚げ」



「ナマズ勉強会 試食会」

委託先での取組実績

テーマ4「地域振興支援プログラム」

新潟県小千谷市「交流をキーワードにした中山間地の集落活性化支援」

○地域の現状・課題

- ・ 中山間地の各集落は、中越大震災を契機として急激な人口流出により少子高齢化が進行。また、これまでに増加した兼業農家が、近年、慢性的な後継者不足に陥っている状況。
- ・ 少子高齢化により、学校や保育園の統廃合、地域行事の減少により、地域のコミュニケーションの機会が減少。また、耕作放棄地の増加や、生活技術や伝統文化を後世に伝えることも困難となっている。
- ・ 平成16年度新潟県中越大震災により全市民が被災、一時避難者となったことにより、地域コミュニティの重要性に気づく。
- ・ 高齢化によって農業ができない、産業が少なく働く場所がない、雪が多く高齢のため除雪が大変であるといった地域の課題も生じている。

○取組概要

「交流を通して様々な人の力を活用し地域課題を解決する」ことを基本に、「6次産業化により集落を活性化させ、ふるさとを守りながら生活し続けていけること」を目標とした交流・体験・拠点強化に取り組む。

- 【交流】 集落内を歩き地域の現状を知るまちあるき、類似課題を抱える集落が交流する集落間プロジェクト、苗木を育てようプロジェクト
- 【体験】 教育体験旅行の受け入れホームステイ強化を支援、農村集落の持つ力を活用した企業向け農村体験プログラム開発
- 【拠点強化】 6次産業取り組み団体の販売強化、6次産業に取り組む農業者への学習機会提供などアグリビジネスプロジェクト

○取組実績

(定量的実績)

指標・年度	H24	H25目標→実績	H26目標
課題解決に取り組む団体や集落数(※中心指標)	—	10団体→8団体	12団体
教育体験旅行の受入家庭数	152軒	167軒→171軒	190軒
教育体験旅行の経済効果の額	1,500万円	1,700万円→2,320万円	2,450万円
農家民宿等の利用者数	416人	460人→530人	600人
どぶろくの製造量	3,000ℓ	3,300ℓ→2,500ℓ	3,000ℓ

※「中心指標」とは、社会教育を通じて地域活性化を図っていくための住民の意識の変化やつながり等を如何に構築できたかを測る中心的な指標として位置づけられるもの。

(定性的実績)

- ・ 「集落間交流」では共通した課題を抱える団体同士が課題解決のため今後も継続的に交流会を開催していくこととなった。
- ・ 社会教育として地域活動を考える契機となった。
- ・ 地域活性化に取り組んでいる集落が周辺の集落を引っ張り、学習していこうとする機運が生まれ、来年度に向けた動きが始まった。また、50～60歳代の動きに影響され、集落で交流した若者が自治体の枠を超えてグループとして活動を始めた。

テーマ4「地域振興支援プログラム」

高知県南国市「特産品のびわによる地域振興」

○地域の現状・課題

- ・ 南国市稲生地区は、肥沃な稲作地域であるとともに、国内でも良質な石灰岩の産地でもあり、農業・鉱業と特徴ある産業を誇っていた稲生地区であったが、1970年代から、全国の地方同様に衰退が始まり、現在は住民や小学校の生徒数もピーク時の25%程度になった。
- ・ 稲生地区では、地区の学びの中心である小学校と公民館の連携が図られている。それは、2005年より稲生小学校が取り組み始めたPTCA化（PTAに地域を意味するC：コミュニティを入れた組織）が、一つの契機となった。
- ・ 人口の減少は、地域の活力の衰退につながり、地域支援は必須課題ともいえる。その地域支援を持続可能なものにするためには、他分野・他機関の連携が必要である。また、そのような連携の中で、学校支援から地域支援への移行を進めていく必要がある。

○取組概要

- ・ これまでの活動を基盤として、今後とも持続可能な地域支援につなげていくためには、新しいテーマ・コミュニティによる更なる地域コミュニティの活性化が望まれる。
- ・ また、小学校に地域住民が参画する仕組みは確立されているが、公民館への若い世代の参画は充分ではなく、これらの世代を巻き込める新しい取組が必要である。
- ・ そこで、PTCA活動に触発された地域住民の一部が2009年に結成した「稲生びわ研究会」が進めているびわの加工品（びわ葉茶、びわ種ローション等）による地域振興を目的とする。びわは、地域内に大変多く生息しており、ほとんどの住民がびわの木を保有、もしくは近い親類が保有するなど、その波及効果は、地域全体に広がるのが想定できる。

○取組実績

(定量的実績)

指標・年度	H24	H25目標→実績	H26目標
「びわ葉茶」販売数	500個	1,000個→900個	1,500個
「びわ葉茶」売上額	15万円	30万円→27万円	45万円

(定性的実績)

- ・ びわ加工品の施策をPTCA主体の親子教室として実施した結果、従来、公民館活動への参加の少ない「小学校保護者世代」が公民館に集う機会を創出でき、新たな世代の積極的な参画を引き出すことができた。

テーマ2「地域の防災拠点形成支援プログラム」

島根県浜田市「弥栄での暮らしそのものが「イザ！」というときの自主防災！」

○地域の現状・課題

- ・ 700m級の山間地に位置する安城地区は、人口約800人、高齢化率 46.44%、16 集落が点在、維持困難な集落もある。国道、鉄道、病院、コンビニもない地域。
- ・ 近年の水害や雪害等の頻発により、災害時の逃げ場もなく、ライフラインも復旧・確保もままならない。地域特性から2次災害リスクも非常に高い。
- ・ 安城地区では災害時には、自主防災に頼らざるを得ず、現状を踏まえた早急な防災体制を見直し、構築しなければならない現状。
- ・ また、地域が拡散していることにより、子供たちが自力で集まれる場所の喪失、定住施策による、U・I ターン世帯の孤立、児童数の減少から十分な活動機会の確保、地域の暮らし方、地縁を築く伝統文化の伝承が困難といった地域課題を抱えている。

○取組概要

①小・中学校の防災 ～「総合的な学習の時間」「生活科」で住民と共に学ぶ

小学校「地域の人、ここにあるものから学ぶ農業体験」

- ・ 学校支援を活用した味噌づくり、保存食による伝統料理づくり、山菜・野草等の地域の備蓄倉庫を知る 他

中学校「弥栄の未来を考えよう ～弥栄の災害から学ぶ 自分たちにできること」

- ・ 自転車発電機に挑戦、炊き出し体験、消防の仕組み、弥栄の過去の災害の話 他

②子ども活動支援事業（家庭教育学級）の推進

～地元の高齢者から子育て世代への伝承、仲間づくり ネットワークづくりと食を通じた防災～

- ・ 保存食づくり、“食”をテーマにした学習会、防災防犯メール活用の呼びかけ

③関係機関の連携事業 ～「防災！」を合言葉に行政と消防団と公民館をつなげる～

- ・ (自主防災)「チェーンソー講習会」など、地域人材の養成、防災マップ作成、プロジェクト会議開催

○取組実績

(定量的実績)

指標・年度	H24	H25目標→実績	H26目標
学校支援ボランティアの人数	240人	前年比増→300人	前年比増
地域の世話人の人数	—	新規設立→10人	前年比増
防災・防犯メールの登録者数	7.5%	25%→9.3%	16.5%
防災について意識するようになった住民の割合	(事業前) 57.1% → (事業後) 89.0%		

(定性的実績)

- ・ 小・中学校の学習発表会での提案が地域への啓発につながるなど、学校の活動が地域の暮らしと結びついた。
- ・ これまで関わりの薄かった子育てしている世代と孫待ち世代とで、子どもの「食」を考える活動を通して交流が始まった。
- ・ 消防署・防災士・市役所や学校などと連携した避難所体験などの取組が始まった。

平成25年度「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」
受託団体からの主な意見

テーマ①：若者の自立・社会参画支援プログラム

<東京都国立市>

- ・ 地方自治体の財政が硬直的な現状では、一般的に新しい取組みへの予算措置がされにくい。そこで、行政内部、地域の関係機関と新たなネットワークをつくりつつ実効的な解決手法を探り、課題解決のノウハウやプロセスを国と地方自治体で共同研究することが意図された公民館等プログラムを実施し、公民館のリソースを活用して、施策の定着を目指すこととした。
- ・ 公民館等プログラムによって行政内外に事業実施とその評価を公開し、文部科学省との共同研究を進めることで、社会的意義のある事業成果を根拠にして地方自治体の施策定着につなげていくことが可能になる。以上の理由から、公民館等プログラムは、公民館のリソースを顕在化・活性化させる意義をもつ重要な事業だと考えられる。

テーマ②：地域の防災拠点形成支援プログラム

<岩手県一関市>

- ・ 住民と行政との協働の推進と地域の各種団体による地域の活動を網羅する地域協働体の設立・運営の推進の途上にある当市及び当地域にとって、今回の事業はとても有益なものであった。
課題の一つとしていた隣保協同の精神の希薄化に対し、震災以降度々取り上げられ見直されているいわゆる「結の精神」を事業プロセスを通じて改めて見つめなおし育てることができ、各団体の間に醸成された連携意識や住民との連帯感および協働に対する意識の向上は、今後の協働の推進と地域協働体の設立に向けての大きな礎になるものと感じている。実際、事業実施のため組織した事業実施本部は今年度以降も連携して活動していく意向であり、防災訓練なども今回の枠組みを発展させて小学校中学校も授業の一環として実施する予定である。

<京都府宮津市>

- ・ 本プログラムは、地域で抱える様々な課題解決のため公民館で実施される先進的な取組を支援する重要な事業と認識しています。地域が自らの発想で実施する特色ある取組みは、本市において参考にすべき点も多く、既に情報提供いただいています「公民館放送局」での動画配信に加え、採択団体の様々な取組の実績報告についても、デジタルデータでの情報提供を希望します。本事業の先進的な取組みが今後、全国的に広がり、全国的な課題解決へとつながるものとして、引き続き本プログラムの事業継承を期待します。

< 島根県浜田市教育委員会 >

- ・ 弥栄町のような中山間地域は大変危機的な状況になっている。この公民館等プログラムによって公民館と行政、各機関とが連携し、住民と同じ思いで一つになることが必要であるという、提案ができたことが大きな公民館の成果である。

今後複数年度この事業に取り組みながら、防災を合言葉に、もう一度互いに助けあう昔からあるかつての「結」の心を取戻し、住民主体のまちづくりにつながっていくことを期待している。

< 愛媛県新居浜市 >

- ・ 今回の事業により、各拠点地区の取組がもととなり、市全体の防災、消防、教育の連携によるコミュニティ再生事業が動き出し、自治会単位の公民館活動自体の深化に繋がっている。

また、公民館自体においては、従来の公民館が主催という事業に加え、公民館が繋ぐプロデュースを行う新たな事業展開が生まれつつある。

< 埼玉県鶴ヶ島市 >

- ・ 国の委託事業を受け、予算がつくことで、事業費の少ない公民館だけでは取組めなかった専門的な指導や先進地視察先での具体的な話を聞くことができ、災害時は地域が一体になることの大事さを地域住民に伝えることができた。地域住民が自助・共助の活動を自主的に進めていききっかけとなり、感謝している。

テーマ③：地域人材による家庭支援プログラム

< 茨城県結城市 >

- ・ 平成23年度に結城市生涯学習推進基本計画を作成したところであり、多様な行政課題にも「学び」の課程を重視し、協働の視点に立って、学習成果がまちづくりにつながるような意味合いをもたせた計画であることから、これを機会に関係部局が連携・協働して課題解決へ向けた取り組みへ発展できればと考えていたところ、この公民館等プログラムを実施することができ、そのモデルとなる取り組みを行うことができた。今後は自主事業として、活動をさらに定着させていくのと他の社会的課題に対応した学習を推進していきたい。

< 三重県亀山市 >

- ・ 今回、公民館プログラムに事業採択されたことで、市単独で進めるのではなく、他市の状況や同じように家庭教育に取り組む団体と意見交及び情報交換ができ、亀山市において家庭教育事業をすすめる中で多くのヒントを得ることができた。

<奈良県奈良市>

- ・ 本プログラムにより、これまで公民館で実現させたいと思いつつも果たせていなかった事業に着手することができました。この事業では、地域の多様な人材・幅広い世代を取り込み、設定したテーマについて熟議を重ねることで公民館を中心とした地域のネットワークの強化・広がりが見られるようになっています。わずか半年の間ですが、親子支援団体の公民館利用件数が1.5倍と飛躍的に増加していることは、この広がり的一端を示していると考えられます。この地域ネットワークを活かした住民の自発的な学習こそが、公民館が目指す本来の社会教育の姿だと考えています。

希薄化が叫ばれて久しい地域コミュニティにおいて、公民館を拠点として、住民自身が共に課題を抽出し、その課題に対する学習方法を共に考えていく社会教育の場を復活させる可能性が本プログラムにはあると感じています。

<長崎県南島原市>

- ・ 公民館はひとつづくり・地域づくりの拠点であり、現在、地縁や血縁による従来のコミュニティから知識縁や問題縁による新たなコミュニティへと地域が変貌してきている。これは地域の教育力においても、新たな関わり方を余儀なくされる時代ともいえる。公民館等プログラムは新たな地域の関係作りが行えるチャンスと捉えることができる重要な事業である。

テーマ④：地域振興支援プログラム

<新潟県小千谷市>

- ・ 公民館が、新しい発想で事業を実施することにより、現在社会の中で薄れかけている「人と人の繋がり」が再構築するものとする。なお、新しい発想を生むためにこの公民館等プログラムは必要なものと考えています。

<和歌山県海南市教育委員会>

- ・ 公民館が無い地域にも公民館活動の拠点を設置し、活動の推進を目指す本市にとって、本プログラムは非常に有効である。採択団体による成果発表会も、今後の公民館活動を推進する際に参考となる事例も多かった。

また、地域の課題や学習ニーズは多様化しているが、全国的には共通する課題も多くあるように感じた。事務局としても先進事例などの情報を収集し、住民に提供していく必要がある。今後も本プログラムを活用しながら、地域活性化に向けた公民館活動を推進していきたい。

また、本プログラムを活用し、住民が公民館活動を学習する場として「地域の過去・現在・未来を考えるプログラム」を実施したが、旧両市町の住民が公民館活動を連続して学習する初めての機会となった。参加者からは、今後もこのようなプログラムに参加したいという声も聞こえるなど、徐々にではあるが公民館活動への理解は深まりを見せている。

<島根県邑南市>

- ・ 地域教育力の醸成が、将来の地域において持続可能な地域コミュニティの土壌となり得るということが、本事業を実施し感じたことである。まさに土壌づくりである。ではそれを実現可能なものにするためのツールは考えたとき、やはり教育を媒体とした取組が必要であることがわかった。

今後は、本事業で得たことを確実に伝え拡げ、将来にわたっての基礎作りを行っていきたい。本町の生き残りをかけて。

<広島県府中市教育委員会>

- ・ 地域の問題を解決するためには、1年では思うような成果を得ることができない事業のほうが多いと考えられる。解決に時間がかかるものだからこそ、予算や援助を必要としていると考えられるので、単年度の成果のみで評価することがないよう配慮をお願いしたい。

<愛媛県新居浜市教育委員会>

- ・ 公民館に、新たな事業の展開方法が出来てきたと考えている。従来の公民館単独でなく地域、関係諸団体、関係機関、市の市長部局を含め一体となった事業展開の可能性が見えてきたと思う。今後、単なる公民館事業でなく、各々の団体同士が補完しあって相乗効果のある、事業連携できるようになるのではないかと。

また、この事業が引き金となって、地域に新しい事業や組織が生まれるきっかけとなり、次年度以降につなげる意欲も充分にあり、行政(市長部局)の意識改革にもつながりつつある。

<高知県南国市>

- ・ 1970年代から、産業形態の変化により地域住民や小学校の生徒数がピーク時の25パーセント程度に減少した。人口の減少は、地域の活力の衰退につながり、地域支援は必須課題ともいえる。その地域支援を持続可能なものにするためには、他分野・他機関の連携が必要である。また、そのような連携の中で、学校支援から地域支援への移行を進めていく必要がある。

- ・ 生涯学習とは、単なる文化事業にとどまらず、人々がいかに「自分自身の力で、自分自身を幸福にできるか」と追及することにあると考えます。自らを自らの力で幸福にする力は、良好な人間関係の形成と、高い人格の錬成の両輪により身につけ、発揮されると考えています。

つまり、生涯学習とは、人間関係の育成と人格の錬成の二つの機能を持っており、その拠点として公民館が地域で果たす役割は非常に大きいといえます。

公民館等プログラムは、公民館の機能をいかに発揮するための支援として非常に重要な役割を持っており、このプログラムを通じて、生涯学習の意義を再確認し、地域住民の「幸福力」を向上することは非常に有意義であると考えます。

テーマ⑤：その他地域の教育的資源を活用した地域課題解決支援プログラム

<秋田県北秋田市>

- ・ この事業をとおして、市民が自分の住む地域を見つめ直すことにより、課題解決力の必要性（自助・共助）を再確認することができ、その核になるのは「公民館」であることを発信できたことは大きな成果である。何より、市民個人の学びが他者との「学び合い」に進化し、さらに学んだことを活かしたいという“新たないきがい”づくりへ発展できる仕組みを強化したい。

当市では、28年度「仮称生涯学習交流施設」オープンを目指しているが、このプログラムでの成果を十分に活かしながら進めて行くことを計画している。また、教育基本法第3条の「生涯学習の理念」に基づき、市民一人ひとりが自己の人格を磨き、豊かな人生を送るため、なくてはならない公民館をめざしている。そのためにも、本プログラムの実施が重要な鍵となっている。

<長野県松本市>

- ・ 公民館の学びが市民と行政職員（施策）をつなぎ、地域課題をともに考え、解決に向けて取組んでいくモデルを創ろうと事業展開をしています。

<長野県飯田市>

- ・ 東日本大震災を契機に地域の絆が改めて重視されている現代社会において、これまでも地域の絆づくりに貢献してきた公民館に着目し、その活動を活性化することを通じて地域の絆づくり、地域コミュニティの再生に大きな役割を果たすうえで本プログラムは非常に有効と考えています。

ただし、公民館における人づくり、地域づくりは常に10年先、20年先を見据えた社会教育活動であることから、時間をかけた継続的な学習活動が必要であり、その意味において本プログラム終了後も自主財源による継続的な取り組みは前提と考えています。

<岡山県瀬戸内市教育委員会>

- ・ 本事業は、自治体単独ではなかなか実施が困難であった課題解決支援事業に、国と共同研究という形で取り組むことができ、また他自治体の事業を互いに情報共有する場となることから、大変意義のある事業であると考えられる。

<愛媛県新居浜市>

- ① 公民館等プログラムに取り組むことができたことが、従来の行政の縦割り意識を打破する契機となった。健康寿命延伸というと市長部局の保健福祉部門がそれぞれの予算に基づき実施していたものが、特定地域の枠の中で総合的に事業コーディネートでき、効果が見えつつあることで、各担当も連携することの意義を感じてきた。
- ② 本市の場合、地域コミュニティの再生を市政の重点課題に掲げ取り組んでいるが、この事業によって公民館と自治会が連携することの必要性が可視化されてきた。今年度から新たな課題解決型の交付金が創設されたが、そこには当事業の果たした役割が大きい。
- ③ これまでの各公民館横並びの意識が変革され、地域独自の課題設定の下にモデル的な取り組みが開かれ、公民館が活性化しつつある。
- ④ 全国の先進的な公民館と情報交換することができ、大きな刺激を得た。

<福岡県飯塚市>

- 国の採択を受けることができたことにより、市単独では難しいインパクトのある事業を実施することができた。事業取組を地域へ定着化させるためには、2～3年間、もしくはそれ以上の期間が必要であるが、取組のきっかけを作る上で、このような支援事業を活用できたことは良かった。

平成25年度「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」
採択団体事業成果発表会実施要領

文部科学省では、平成25年度から「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」を実施しているところですが、本委託事業の初年度の成果を確認・評価するとともに、複数年計画の場合は次年度事業の採択の判断材料の一つとするための成果発表会を以下の要領で開催します。

各受託先におかれては、取組内容の発表のため、ご出席をお願いします。

1. 日 程 平成26年2月13日(木)、14日(金)

2. 場 所 国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟

3. 発表会場割り振り

テーマ1(若者の自立・社会参画支援):レセプションホール(3)

テーマ2(地域の防災拠点形成支援):第一ミーティングルーム

テーマ3(地域人材による家庭支援):第二ミーティングルーム

テーマ4(地域振興支援):レセプションホール(1)

テーマ5(その他地域の教育的資源を活用した地域課題解決支援):レセプションホール(2)

4. スケジュール・出席時間

スケジュールは別添のとおりです。

本成果発表会は、自らの取組の発表のみならず、他受託先の取り組みを参考とし、さらに自らの取組を改善していただくことを重要な目的としています。従いまして、発表団体は原則として発表日の1団体目から最後の団体の発表までご出席をお願いします。また、希望により自らの発表日以外の出席も積極的にご参加願います。

5. 出席人数

約300名

6. 発表会の進行について

- ・1受託団体の発表時間は評価委員との質疑を含めて15分程度とします。今年度の成果、複数年計画の場合は今年度を踏まえた来年度の事業に見込まれる成果等を説明した後、その後評価委員等より、不明な点や改善を行った方が良い点などについて、質疑を行います。
- ・説明はパワーポイント・動画、本事業によって得た成果物などを用い、工夫を凝らして行ってください。
- ・会場には、他の団体にも参考としてもらうよう傍聴席を用意します。
- ・各会場についてビデオ録画を行います。録画したものについては、後日公開・配信等を予定しています。

7. その他

13日の発表会終了後、情報交換会を開催します(場所:レセプションホール(2)、(3)、会費制)

「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」 採択団体事業成果発表会タイムスケジュール

【2月13日(木)】(1日目)

テーマ	テーマ1 若者自立・社会参画支援プログラム	テーマ2 防災拠点プログラム	テーマ3 家庭支援プログラム	テーマ4 地域振興プログラム	テーマ5 その他地域資源プログラム
会場	レセプションホール3	第一ミーティングルーム	第二ミーティングルーム	レセプションホール1	レセプションホール2
10:00～ 18:30	レセプションホール2と一体	開始時間 (11:00～) 埼玉県春日部市 東京都小平市 東京都杉並区 埼玉県鶴ヶ島市 茨城県鹿嶋市 長野県上田市 三重県名張市 岩手県一関市 岩手県大槌町 石川県輪島市 京都府宮津市 滋賀県高島市 兵庫県 島根県浜田市 岡山県瀬戸内市 愛媛県新居浜市 沖縄県浦添市	開始時間 (11:00～) 千葉県市川市 千葉県木更津市 神奈川県伊勢原市 茨城県結城市 栃木県さくら市 愛知県清須市 兵庫県 三重県亀山市 島根県 大阪府熊取町 和歌山県湯浅町 奈良県奈良市 岡山県津山市 北海道中富良野町 青森県五所川原市 広島県海田町 熊本県 佐賀県伊万里市 長崎県南島原市	群馬県富岡市 埼玉県深谷市 千葉県浦安市 千葉県松戸市 東京都調布市 茨城県日立市 千葉県館山市 石川県宝達清水町 長野県阿南町 長野県宮田村 三重県 三重県伊賀市 岩手県盛岡市 宮城県石巻市 秋田県 秋田県大館市 新潟県小千谷市 新潟県上越市 滋賀県長浜市 和歌山県海南市 和歌山県かつらぎ町 広島県府中市 熊本県上天草市 熊本県宇土市	開始時間 (11:00～) 東京都八王子市 愛知県 三重県 千葉県鴨川市 千葉県鋸南町 神奈川県真鶴町 愛知県田原市 秋田県 秋田県北秋田市 新潟県(1次) 富山県氷見市 岐阜県美濃加茂市 兵庫県神戸市 島根県 岡山県瀬戸内市 熊本県
各プログラム毎、進行状況に応じて適宜休憩時間を設ける。					
終了次第	講評・事務局から諸連絡				
19:00～	情報交換会(90分)(レセプションホール2, 3)				

【2月14日(金)】(2日目)

テーマ	テーマ1 若者自立・社会参 画支援プログラム	テーマ2 防災拠点プログ ラム	テーマ3 家庭支援プログ ラム	テーマ4 地域振興プログラ ム	テーマ5 その他地域資源 プログラム
会場	レセプションホール3	第一ミーティングルーム	第二ミーティングルーム	レセプションホール1	レセプションホール2
9:00~ 17:00	山形県川西町 石川県加賀市 愛知県犬山市 岡山県 山口県萩市 栃木県さくら市 埼玉県深谷市 東京都国立市 神奈川県横浜市 長野県教育委員 会	控え室	控え室	北海道網走市 北海道置戸町 北海道釧路市 北海道占冠村 北海道砂川市 北海道苫前町 青森県五所川原市 青森県平内町 岡山県 山口県長門市 福岡県太宰府市 山形県川西町 山形県長井市 島根県邑南町 高知県南国市 愛媛県新居浜市 愛媛県西予市 佐賀県佐賀市 栃木県那須塩原市 岐阜県恵那市 兵庫県	北海道置戸町 北海道滝川市 北海道富良野市 北海道大樹町 岩手県洋野町 新潟県(2次) 広島県神石高原町 愛媛県新居浜市 福岡県飯塚市 佐賀県基山町 大分県宇佐市 長野県阿南町 長野県伊那市 長野県高森町 長野県松本市 長野県箕輪町 長野県飯田市 大阪府貝塚市 福岡県
各プログラム毎、進行状況に応じて適宜休憩時間を設ける。					
終了次第	講評・事務局から諸連絡				

前向きな仲間たちと攻めの姿勢で挑む
公民館応援プロジェクト

公振連

検索

公民館放送局

「公民館放送局」は全国公民館振興市町村長連盟のウェブによる動画配信です。
さまざまな番組を不定期で配信しています。ぜひご覧ください。

みたい☆

いつでも何度でも視聴可能！タブレットやスマートフォンでもOKです！！

ききたい☆

重要情報や公民館を応援する「ツワモノ」のメッセージをきける！！

やってみたい☆

公民館で実施したい活動を攻めの姿勢で正当化！番組を通じてバックアップ！！

あれもこれもとにかくお届け

公民館21 KOMINKAN 21



公民館に関わる情報番組
さまざまなお知らせや
イベントの様子を発信
不確定な動きも
積極的に取材します

取り組み事例を大量更新！

文部科学省委託事業「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」
(通称：公民館 GP) の平成 25 年度に実施した全 126 本の成果発表会をアップ。全国で展開した熱い取り組みがここに集結！

「公民館21」では「土曜日」に関する社会教育業界の猛者たちの動きをキャッチ。鋭意取材中です。

熱い想いは継続中

KI THE KOMINKANS INNOVATOR



これまでのイノベーターたち

- #1 関 福生の章
- #2 竹林昌秀の章
- #3 泡瀬栄人の章
- #4 出口寿久の章

覚醒したイノベーターたちの独白を聞け！

日本各地で活躍中のスペシャリストによる革新的で、エネルギッシュな熱い想いを渾身のプレゼンテーションにより皆様にお届け。公民館、地域コミュニティー、地域社会の根幹を担う「ソーシャル・キャピタル・イノベーション」に全力で取り組む、みなさんをしっかり応援。

公民館放送局（全国公民館振興市町村長連盟）

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-16-8 飯島ビル 3 階

電話 03-3539-1005 FAX 03-3501-3481 メール master@koshinren.jp

URL <http://koshinren.jp/>

「公益社団法人 全国公民館連合会」概要

(役員)

会長 石川 正夫 (学識経験者)
副会長 松澤 直太郎 (山形県)、長谷川 正明 (元文部省生涯学習局長)、
神崎 節生 (神奈川県)

(所在地)

東京都 港区 虎ノ門 1-16-8 飯島ビル3階

(目的)

公民館の充実発展のための事業を行い、地域社会の健全な発展に寄与すること
設立 昭和26年11月30日 (全国公民館連絡協議会)
昭和40年2月23日 (社団法人化)
平成24年4月1日 (公益社団法人へ移行)

(組織)

全国46の都道府県公民館協会を正会員とし、各都道府県協会に加盟する市町村が設置する公民館数は約10,000館となっている。

(事業内容)

1. 公民館機能のレベルアップに関する事業
2. 公民館の普及促進に関する事業
3. 公民館に関する調査研究事業
4. 公民館職員等に関する表彰事業
5. 見舞金制度に関する事業
6. 災害補償保険等に係る集金事務に関する事業
7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

「全国公民館振興市町村長連盟」概要

(役員)

会長 前田 穰 (綾町長/宮崎県)
副会長 河島建一 (久米南町長/岡山県)、菅 良二 (今治市長/愛媛県)

(所在地)

東京都 港区 虎ノ門 1-16-8 飯島ビル3階 (全国公民館連合会事務局内に所在)

(目的)

本会は、国並びに地方自治の基礎たるひとつづくり町づくりを推進するため、公民館の振興に対する国及び都道府県の行財政施策の確立強化を図ることを目的とする。

設立 昭和44年 平成25年7月1日現在

(組織)

29府県の264市町村長が加盟

(事業内容)

1. 公民館に関する行財政措置の整備拡充の促進
2. 公民館振興に必要な調査、研究と情報の交換
3. 公民館振興策に対する相互啓発
4. その他目的を達成するために必要な事業

平成25年度「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」採択状況

	採択件数
(1)若者の自立・社会参画支援	10件
(2)地域の防災拠点形成支援	17件
(3)地域人材による家庭支援	19件
(4)地域振興支援	45件
(5)その他地域の教育的資源を活用した地域課題解決支援	35件
合計	126件

平成25年度 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム

【①若者の自立・社会参画支援プログラム】委託先一覧

(取り組み例)

- ・「地域若者サポートステーション」と連携したニート等への居場所の提供、就労支援。
- ・学校教育への不適応や学校外での学習に問題を抱える児童・生徒への学びの支援。
- ・専修学校、NPO、企業・福祉施設等が連携した擬似職場体験の機会提供、職業教育支援。

No.	採択先	プログラム名	主な実施拠点・協力団体等
1	山形県 川西町	世代を繋ぐコミュニケーション人材育成事業	川西町、NPOきらりよしまネットワーク
		地域活動のコーディネーター人材育成 創作太鼓指導員人材育成	
2	栃木県 さくら市	さくら市氏家公民館をおもな会場として実施する若者の自立・社会参加プログラム映画製作を通じた学習支援	氏家公民館
		映画作りを通じて若者の社会参加を支援する	
3	埼玉県 深谷市	公民館における地域若者サポーターの育成と相談支援の取り組み	深谷公民館、藤沢公民館、豊里公民館、(一社)まち遺し深谷、NPOワークスコープ
		公民館を活用した相談支援、セミナー、学びの支援の「場」づくり 市民を対象とした「地域若者サポーター」養成講座の実施	
4	東京都 国立市	自立に課題を抱える若者への社会参加支援体制整備事業	国立市公民館
		自立に課題を抱える若者当事者に対して学習・交流プログラムの実施、イベント・研修活動、居場所機能	
5	神奈川県 横浜市	大佛次郎記念館の活性化による若者の地域参画プロジェクト	大佛次郎記念館、NPOハナラボ
		女子学生がNPOPと協働して、記念館の問題点・改善点を検討し、若者の社会参加を推進	
6	石川県 加賀市	「すずかけ塾」を通じた地域の活性化	動橋公民館、動橋地区まちづくり推進協議会
		相談することができない児童等を対象に学校支援ボランティアが学校と連携して活動する取組	

No	採択先	プログラム名	主な実施拠点・協力団体等
7	長野県 教育委員会	若者が創る 信濃の国 再発見物語	飯田市公民館、上野が丘公民館、 松川町公民館、麻積村公民館、山 形村公民館、朝日村公民館
		居場所づくり・子供の体験活動の場、通学合宿、親育ちのための支援活動等若者の 地域参加や子育て支援等に取り組む	
8	愛知県 犬山市	青少年センターとNPOとの連携によるICTを活用した 教育支援事業	南部公民館、NPOいぬやまe-コミュニ ティネットワークほか
		就労支援・不登校児童生徒のためのICT講座を開催し、キャリア教育を展開	
9	岡山県	町民全員で子ども・若者をサポートする体制づくり	勝央町公民館、岡山サポートステーション
		子供・若者の実態調査・支援体制を構築し、引きこもりやニート等に係わる人材の拠 点を開設	
10	山口県 萩市	萩市子ども・若者総合支援事業	萩市子ども・若者総合サポート会議、 ほうふ若者サポートステーション
		就職などに課題を抱える若者の就労支援を行うとともに、一般市民に対して若者支援 についての研修会を実施する	

平成25年度 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム

【②地域の防災拠点形成支援プログラム】委託先一覧

(取り組み例)

- ・ 消防団等と連携し、災害発生時の避難方法等に対する啓発活動や体験型避難訓練等の実施や、地域の防災マニュアルの作成。
- ・ 公民館等が避難所となった際の運営方法や関係機関との円滑な連携体制の構築等、ICT機器等を活用した地域防災拠点体制の構築。

No.	採択先	プログラム名	主な実施拠点・協力団体等
1	岩手県 一関市	公民館を中心とした防災活動による地域コミュニティ強化事業	中里公民館、一関市消防本部・消防団、NPO防災サポートいちのせき
		防災ハンドブック・マップを作成するとともに、実際の災害に備えて、リーダーの養成・防災訓練を実施する	
2	岩手県 大槌町 教育委員会	被災公民館の再建検討委員会	大槌町中央公民館、安渡、赤浜、吉里吉里各分館
		東日本大震災の経験を生かして、公民館の防災拠点の在り方についてワークショップ等を行い、今後の防災対策について検討を行う	
3	茨城県 鹿島市	地区公民館防災マニュアルシート・家庭版防災ノート作成事業	中央公民館、鹿島公民館、高松公民館、平井公民館、豊津公民館、豊郷公民館、波野公民館、鉢形公民館、三笠公民館、大野公民館、はまなす公民館、鹿島市まちづくり連絡協議会ほか
		防災マニュアルシート・家庭版防災ノートを作成し、災害に対応できる地域づくりの推進を図る	
4	埼玉県 春日部市 【2次募集】	武里地区公民館防災対策事業	中央公民館、備後同友自治会、備後朝日ヶ丘自治会、備後須賀第四自治会、一ノ割上川自治会、小学校、中学校、保育所、企業、
		防災訓練を実施し、防災マップを作成すると同時に、各家庭において緊急連絡先がわかるキットも作成する	
5	埼玉県 鶴ヶ島市 【2次募集】	公民館を拠点とした地域防災組織設立支援事業	大橋公民館、サザン地域支え合い協議会、NPO、企業
		地域住民とともに防災マップを作成するとともに、地域防災部を組織し、公民館を中心とした防災活動を行う	
6	東京都 小平市 教育委員会	防災で守る命と創る絆	小平市中央公民館、よしの自治会、栄町神明自治会、小平第十三小学校ほか
		地域独自の防災マップを作成するとともに、講演会などで地域の防災力の強化を図る	
7	東京都 杉並区 教育委員会	防災体験オリエンティング～わたしのまちに「大怪獣」が来たたら？～	区立社会教育センター、車座委員会ほか
		都市型大震災に備えて、地域の「減災」のためのリーダー養成を行う	
8	石川県 輪島市	地域の「学びあい、支え合い」をはぐむ地域総合本部形成推進事業	市公民館連合会(18館)、社会福祉協議会、民生児童委員連絡協議会、市災害ボランティア会ほか(協力:金沢大学地域連携推進センター)
		ICTを活用して防災訓練を行うとともに、地域の民生・児童委員とボランティアが中心となって地域の防災意識の向上を図る	

No.	採択先	プログラム名	主な実施拠点・協力団体等
9	長野県 上田市 教育委員会	上田市城下地区安全・安心な防災推進事業	城南公民館、城下地区自治会連合会、上田市消防団、城下地区民生児童委員会ほか
		実際に震災が起きた場合に対応について、防災マニュアルを用いてシミュレーションを行う	
10	三重県 名張市	地域づくり組織が管理運営する市内全ての避難所(公民館等)一斉開設訓練	市内各公民館(17館)、市内地域づくり組織(15地域)
		地域一斉に防災訓練を実施し、地域間に起こりえる問題等について検討し、今後の防災活動に生かしていく	
11	京都府 宮津市	マイ防災マップ作りとコミュニティ強化の村づくり	上宮津地区公民館、上宮津自治会連合会、消防団、民生児童委員ほか(協力:京都府立大学、京都大学)
		ワークショップを通じて地域住民のニーズの把握を行った上で、防災マップの作成し、地域連携を推進する	
12	滋賀県 高島市 【2次募集】	公民館を地域の防災拠点へ・・・みんなと創る防災拠点化推進事業	市内公民館(6館)、消防、民間災害ボランティア団体(災害ボランティアネットワークなまず)
		地域で中心となる防災リーダーを対象として研修を行うとともに、避難者として模擬体験を実施し、防災への意識の向上を図る	
13	兵庫県 教育委員会	ひょうご社会教育活性化支援事業(防災拠点形成支援プログラム)	県内公民館ほか
		社会教育指導者養成研修を実施し、防災拠点形成支援のための課題等を簿分析するとともに、防災キャンプを実施し、地域コミュニティの重要性につき認識を高める	
14	島根県 浜田市 教育委員会	弥栄での暮らしそのものが「イザ!」というときの自主防災～繋がってほしいな弥栄今昔物語全3巻～	安城公民館、浜田市消防団、やさか爺～婆～さん倶楽部ほか
		小・中学校にかかわった防災講座・防災食作り等を行うとともに、防災マップを作成し、避難方法等も含めて検討を行う。	
15	岡山県 瀬戸内市 教育委員会	災害に強い人と地域づくり'牛窓まちなか防災協働訓練'	牛窓町公民館、自主防災組織・消防団、消防本部ほか
		公民館を中心として、防災協働訓練を実施し、地域コミュニティの活性化を図る	
16	愛媛県 新居浜市 教育委員会	公民館を中心とした防災拠点形成プログラム～公民館が地域を守る～	高津公民館、浮島公民館、垣生公民館、船木公民館、大生院公民館、角野公民館、消防団、連合自治会ほか
		防災講座・防災訓練・防災マップ作りを通じて、公民館を中心としてネットワークの仕組みを見える化する	
17	沖縄県 浦添市 教育委員会	防災に強い地域づくり	中央公民館、港川・上野自治会、市消防牧港出張所、福祉協議会ほか
		防災キャンプを実施するとともに、自治防災マニュアルを作成し、今後の防災活動に生かす	

平成25年度 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム

【③地域人材による家庭支援プログラム】委託先一覧

(取り組み例)

- ・ 学校等と連携し、いじめや不登校、児童虐待や貧困の連鎖防止など、課題を抱え孤立しがちな家庭への地域人材による支援、専門家等によるサポート体制の構築。
- ・ いじめや児童虐待予防など社会的課題に対応した親向け学習プログラムの開発。

No.	採択先	プログラム名	主な実施拠点・協力団体等
1	北海道 中富良野町 教育委員会	公民館を核とした不登校児童生徒等の支援プログラム	中富良野町公民館、児童館、学校
		家庭相談・支援セミナー等を定期的に行い、不登校児童対策を行う	
2	青森県 五所川原市 教育委員会	ハートネットを作ろう！“ちょっと気になる子”への支援事業	公民館、NPO子どもネットワーク・すてっぷ、NPO あーど ほか(協力:青森県発達障害者支援センター「ステップ」)
		保護者等に講習会を実施すると同時に発達障害の子供を持つ親の居場所を構築する	
3	茨城県 結城市	地域人材による家庭教育支援指導者養成事業	公民館ほか
		地域の人材から家庭教育支援指導者を養成し、公民館を中心として家庭教育支援に取り組む	
4	栃木県 さくら市	さくら市喜連川公民館をおもな会場として実施する地域人材による家庭支援プログラム軽音楽でいじめにバイバイ	喜連川公民館、氏家公民館、A.T.guiters ほか
		作詞作曲の講座や軽音楽を通じて不登校になった児童が参加する場を提供することにより、課題解決を図る	
5	千葉県 市川市	公民館を拠点とした地域人材の育成	市川市内の公民館(4館)ほか
		地域支援者に対して支援者としての心構えなどの講座を実施し、地域人材の育成を図る	
6	千葉県 木更津市 【2次募集】	”気になる”子どもと親を地域で支える家庭教育支援プログラム	公民館、保育園、学校、保健相談センター、子育て支援センターほか
		子供に対して悩みや不安を持つ親を対象に学習と交流の場を設けると同時に地域の中で支援してくれるサポーターの養成を行う	
7	神奈川県 伊勢原市	専門家や地域の多様な人材を活用した家庭教育支援の推進	公民館、児童相談所ほか
		コーディネーターが各学校から相談を受け支援が必要な家庭を把握し、行政等と連携し課題解決に当たる	
8	愛知県 清須市 教育委員会 【2次募集】	”親子で元気！！清須フェスタ”～楽しく学ぼう・気づきあおう～	公民館、保育園、幼稚園、小学校、中学校、家庭教育支援チームMOMOほか
		家庭教育支援チームが地域や学校と連携して孤立しがちな親も参加しやすいフェスタを実施し、家庭教育支援と次世代の家庭教育支援チームの育成を行う	
9	三重県 亀山市 教育委員会	家庭教育支援対策事業	亀山市立中央公民館ほか
		地域住民も対象とした子育て講座を実施し、子育てに対する考えの理解を深め、世代間の交流を図る	

No.	採択先	プログラム名	主な実施拠点・協力団体等
10	大阪府 熊取町	絵本を用いた子育て支援プログラムの開発	熊取町立熊取図書館、熊取文庫連絡協議会、NPOホームビジットとんとん、NPO法人くまどりネット
		子育て支援者を対象としたワークショップを開催し、絵本を用いた子育て支援についてのプログラムを試行する	
11	兵庫県 教育委員会	ひょうご社会教育活性化支援事業(家庭教育支援プログラム)	兵庫県家庭教育支援プログラム実行委員会、伊丹市立中央公民館、篠山市立中央公民館、篠山市立中央図書館ほか
		親学習プログラムを実施するなど親としての意識を高めると同時に家庭支援に対する地域住民の意識も併せて高め、地域活動に参画する住民を育てる	
12	奈良県 奈良市 教育委員会	地域育ち☆親と子の支援プロジェクト	二名公民館ほか
		新婚・未就学児・幼児期・小学校低学年世帯について子育ての様々な悩みについて共同学習するプログラム開発を行う	
13	和歌山県 湯浅町 教育委員会	つながろう湯浅！～公民館等を拠点とした家庭教育支援～	公民館、家庭教育支援チーム「とらいあんぐる」
		家庭教育支援チームが公民館と連携して講座などを実施し、これまで参加が見込めなかった家庭についての活動も充実させる	
14	島根県 教育委員会	いじめや児童虐待の予防に対応した親向け学習プログラムの開発と地域人材の養成	県立東部・西部社会教育研修センターほか
		いじめや児童虐待の予防に対応した親向け学習プログラムを開発し、併せて地域人材の育成も推進する	
15	岡山県 津山市 教育委員会	公民館等を活用した津山市連携型家庭教育支援事業	公民館、学校、図書館、児童館ほか
		地域の核となる指導者養成を図ると同時に公民館等において子育て講座を行いながら地域で支え合う人間関係づくりを構築する	
16	広島県 海田町 教育委員会	おせっかいおじさん おばさんがまちを変える	海田公民館、町内校長会、海田町自治会連合会、海田町社会福祉協議会、子育て支援サークル「くすくす」、地域ボランティア「ほっとアニメかいた」ほか
		地域社会を変えていく自発的なリーダーを育成するための講演・ワークショップを行う	
17	佐賀県 伊万里市	巡回型家庭教育支援充実事業	伊万里市中央公民館、青少年なやみ相談つくりの会ほか
		不登校など悩みを抱える児童や保護者が相談しやすい体制を構築すると同時に相談員の育成を図る	
18	長崎県 南島原市	家庭・地域の絆再生支援事業	公民館、学校ほか
		子育てに対する様々な講座(早寝早起き朝ごはん)等を実施し親の育ちを応援する学びの機会の充実を図る	
19	熊本県 教育委員会 【2次募集】	生涯学習センターにおける家庭教育支援事業	熊本県生涯学習推進センター、アデコベジフルほか
		生活習慣の大切さについての講座を実施するとともに、家庭教育に関連する情報の提供についての整備を行う	

平成25年度 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム

【④地域振興支援プログラム】委託先一覧

(取り組み例)

- ・地域の農産物、伝統工芸品などの地域資源についての学習成果を活かした地域の産業振興。
- ・中間年齢層が求める講座等の開催を通じ、地域での活動に参加を促進することを通じた地域振興。

No.	採択先	プログラム名	主な実施拠点・協力団体等
1	北海道 網走市	一学びで未来を拓くーあばしり学・まち再発見事業	オホーツク・文化交流センター、市立郷土博物館、観光協会ほか (協力:宇都宮大学、東京農業大学ほか)
		住んでいる地域についての講座の開催及び学習成果を発表することによって学びによる地域活性化を図る	
2	北海道 置戸町 教育委員会	愛タウンふるさとづくり事業	地区公民館、愛タウンふるさとづくり協議会ほか
		都市の若者を呼び込み、定住対策(農業体験・公的事業参加活動・地域での自主的交流活動)を実施することにより地域が活性化 する活動を実施	
3	北海道 釧路市 教育委員会	文化活動による地域活性化事業	釧路市生涯学習センター「まなぼと弊舞」、(一財)釧路市民文化 振興財団
		文化活動体験学習を公民館・市内小学校で実施し、住民の社会参加の促進を図る	
4	北海道 勇払郡占冠村	公民館地域連携活性化事業	占冠村公民館、しむかつぶふるさとふつつくくらむ協議会、商 工会、NPO山ほたるほか(協力:北翔大学)
		材木を利用した地域再発見事業及び地元食材を生かした食文化を育てることにより地域活性化を図る	
5	北海道 砂川市役所	百人一首による地域活性化推進事業	公民館・郷土資料館、公民館サークルほか
		高齢者が楽しめる場として百人一首を利用し地域のコミュニティの再生を図る	
6	北海道 苫前町 教育委員会	我がまちでいつ起業するの！今でしょう！！	苫前町公民館、商工会青年部、農業協同組合青年部、漁業組 合青年部ほか
		交流の場づくりを行うことによって、若者を地域に取り込み、その若者を活用して起業支援等を行い地域活性化を図る	
7	青森県 平内町	ハクチョウのまちの再生	浅所公民館、東和公民館、各町内会、商工会、観光協会ほか (協力:東京環境工科専門学校、八戸工業高専ほか)
		ハクチョウの伝統を後生に残すためにハクチョウにまつわる様々な取組を行い、地域コミュニティの再生を図る	
8	青森県 五所川原市 教育委員会 【2次募集】	昔ばなし語り人材育成事業	公民館、放課後児童クラブ、津軽のむがしっこ語る会(ゆきん 子)
		地域の昔話を伝承するために、公民館等で講座を実施し、各年代のコミュニケーションを図る	
9	岩手県 盛岡市 教育委員会	盛岡ジュニアオーケストラ育成事業	盛岡市中央公民館、NPOいわてアートサポートセンター
		ジュニアオーケストラを組織し、ボランティア演奏などを積極的に行うことにより地域交流を促進する	
10	宮城県 石巻市	人・自然・いきいきプロジェクト	石巻中央公民館、町内会、NPO石巻復興支援ネットワーク、NPO石 巻へびスマイル
		女性リーダー育成のための講座・子育てママをいきいきさせるための講座を実施することにより、公民館の利用者を多様化させ、社 会教育の活性化を図る	

No.	採択先	プログラム名	主な実施拠点・協力団体等
11	秋田県 大館市	公民館活動を通じて高校が中心となって進めるまちづくり	大館市立中央公民館
		高校生が中心となってふるさとの情報発信を行い、また、地域活性化のイベント(観光特産品の開発等)も併せて行う	
12	秋田県 教育委員会 【2次募集】	行動人連携学習プログラム開発事業	県内生涯学習センター
		地域資源等について、指導ができる人材を育成し、まちおこしなどの企画を立案できる人材を育成するプログラムを実施することにより地域を活性化する	
13	山形県 川西町	食の応援団、交流促進事業	いぬかわ振興協議会(協力:犬川地区青年団、里山と下小松古墳群を守る会)
		消費者が生産現場を訪れて交流を促進する。併せて、自然保護についても学ぶことにより地域産業の活性化を図る	
14	山形県 長井市	地域の文化資源を活かした地域活性化事業	西根地区公民館
		地域にある文化資源(縄文文化)を活用し、歴史について学ぶと同時に若手芸術家や地元技能者の協力を得て、地域活性化を図る	
15	茨城県 日立市	地域おこしの後継者養成	中小路交流センター、中小路学区コミュニティ推進会、PTA、子ども会育成連合会
		地域の伝統である和太鼓の活動を進めることによって、地域活動に参加するきっかけや地域活動の大切さについて認識を深める	
16	栃木県 那須塩原市 教育部	公民館との連携による那須塩原市民大学事業	地区公民館、田舎ランド、図書館、博物館、市長部局ほか
		まちづくりに関心のある市民、地域で活躍したいと考えている市民に対して講座を実施し、まちづくりに参画できるような環境を整備する	
17	群馬県 富岡市	「富岡学」による地域人材の育成を公民館の活性化につなげる取り組みについて	富岡公民館、七日市公民館、吉田公民館、一ノ宮公民館、黒岩公民館ほか(協力:富岡製糸場総合研究センター、群馬県立女子大)
		富岡製糸場を中心とした地域の歴史について学ぶ機会を提供し、学んだ人が地域の指導者となって、さらに地域の文化について広めていくことにより社会教育の活性化を図る	
18	埼玉県 深谷市	深谷の人物・歴史を学び、交流する	深谷図書館、深谷公民館、市内各公民館、文化活動団体
		深谷についての歴史を講演会等を実施し、地域の歴史・文化活動に積極的に参加することによって、世代間交流、地域コミュニティの再構築を図る	
19	千葉県 浦安市 教育委員会	もっとやさしい浦安を目指して	浦安市中央公民館、子育て、環境学習、文化交流地域団体、退職校長会
		まちづくり等について地域住民が中心となって検討を行う講座を実施するとともに、地域人材の育成と組織作りも行う	
20	千葉県 館山市	公民館ヘルスマネジメントプログラム～元気で楽しい人生を～	中央公民館、医療、農協、漁協関係者、民間活動団体
		地域住民の健康に関する関心を高めるための講座を実施し、健康増進への意識掲揚を図ることにより、地域住民の交流の場を広げる	
21	千葉県 松戸市 教育委員会 【2次募集】	ふるさと歳時記制作(伝統行事の再発見)事業	自治会、小学校、中学校、大学
		地域の伝統行事を後世に伝えるために冊子を作成し、学校等に配布し地域の歴史を伝え、世代間交流を促進する。	
22	東京都	調布市図書館「市民の手によるまちの資料情報館」リニューアルと参加拡大による地域コミュニティ再生と地域活性化事業	調布市立図書館、NPO調布市地域地域情報化コンソーシアム、NPO ちょうふこどもネット、社会福祉協議会(協力:電通大)

No.	採択先	プログラム名	主な実施拠点・協力団体等
	調布市	地域情報を収集するため、Webサイトのリニューアルを地域の若者に行わせることにより、地域活性化に繋げる	
23	新潟県 小千谷市	交流をキーワードにした中山間地の集落活性化支援	小千谷市公民館、片貝公民館、東山公民館、小千谷市グリーンツーリズム推進協議会、小千谷産業開発センターほか
		まちあるきなどを通じた地域交流、企業向け農村体験プログラム、6次産業の取組団体の強化を図ることにより集落の活性化を図る	
24	新潟県 上越市	元気の出るふるさと講座	上越市立公民館、地区公民館、地域協議会、町内会長協議会ほか
		歴史講座・地域めぐりを通じてふるさとについての課題を洗い出し、地域に対し意識を高める	
25	石川県 宝達清水町 【2次募集】	公民館による地域づくりリーダー育成プログラム	民間団体、企業、小学校、中学校、高校
		地域づくりを次世代につなげていくために、地域づくりの大切さの講座を実施し、次世代リーダーの育成を図る	
26	長野県 阿南町	街コンと重要無形民俗文化財による地域振興事業	新野公民館、商工会、地域おこし協力隊ほか
		就労・産業・定住などを進めるために、街コンを開催し、地域活性化を図る	
27	長野県 宮田村 教育委員会	公民館ワインセミナーから展開する地域活性化事業	宮田公民館、中央アルプス山ぶどうの里推進協議会、みやだ和飲会
		地域特産物ワインを通じて、地域観光資源を発掘し、地域活性化に繋げていく	
28	岐阜県 恵那市 【2次募集】	中野方かるたをつくろう	自治連合会、青少年育成町民会議、まいづくり委員会、社会福祉講義会、観光協会、お話の会、老人クラブ
		地域の素材を生かしてカルタを作成することにより、地域の歴史について学習し、その過程を通じて世代間交流を図る	
29	三重県 伊賀市	市民がつくる公民館活用事業のための利用ガイド策定事業	青山・阿保・上津・博要・高尾・矢持・桐ヶ丘公民館、studio-L
		若者の交流等を進めるために、地域課題について分析し、公民館が果たす役割・利用ガイドを作成する	
30	三重県	図書館のチカラによる地域活性化支援プログラム	県立図書館
		地域活性化に図書館が果たす役割について住民とともに検討する場を設け、図書館の在り方についても検討を行う	
31	滋賀県 長浜市 教育委員会	つなごう！子どもと本～「けやきっ子プロジェクト」～	長浜図書館、高月図書館、びわ図書館、おはなしボランティアほか
		地域ボランティアが中心となって読み聞かせを行い、地域における世代間交流・またボランティアネットワークの推進を図る	
32	兵庫県 教育委員会	ひょうご社会教育活性化支援事業(地域振興支援プログラム)	県内各公民館ほか
		住民の活力を高めるために伝統文化等についての講座で学んだ住民が講師となり、地域活動を行う	
33	和歌山県 海南市 教育委員会	公民館活動による地域資源の活用と地域の繋がり力の構築	塩津・大崎・下津地区公民館活動コーディネーター(協力:海南市公民館連絡協議会)
		地域資源等を活用した講座を実施し、地域課題解決に向けた学習活動を実施し、地域づくりを行う	
34	和歌山県 かつらぎ町	古里・学びの活性化事業	天野公民館、天野里づくりの会、新城地区を考える会ほか
		世界遺産学習会等の生涯学習活動(農業体験等)を通じて、地域活動の取組を推進する	

No.	採択先	プログラム名	主な実施拠点・協力団体等
35	島根県 邑南町 教育委員会	世界へも羽ばたける力を育成するための学校・家庭・地域協働プロジェクト	邑南町公民館、町連合PTA、校長会ほか
		地域学校を設立し、地域の素材から確実に伝えたいことについて、冊子を作成し地域力の醸成を図る	
36	岡山県	持続可能な地域づくり～地域コミュニティの再生～	玉野市立中央公民館、各地区公民館、市内NPOほか
		地域資源等を発掘するために、地域まちあるきマップを作成し、地域における課題等を明らかにするとともに、地域住民への行事への参加を促進させる	
37	広島県 府中市 教育委員会	地域の文化資源を活かした地域活性化支援プログラム	府中市内各公民館、図書館、資料館ほか
		地域の文化資源を解説した小冊子を作成し、地域の理解を深めると同時に、文化について伝える人材の育成を図る	
38	山口県 長門市 教育委員会	地域総がかりで子どもを育てるまちづくり 各種活動団体をネットワーク化し、地域課題の解決を図るまちづくり	長門市中央公民館、油谷中央公民館、NPOまちづくりネットふかわ、スポーツ振興会、社会教育関係団体ほか
		地域全体で子供を育てるために地域協育ネットを組織すると同時に地域課題について自分たちで解決できるような仕組み(行政・議会と住民の交流等)を構築する	
39	愛媛県 新居浜市 教育委員会	A dream — inspiring plan 温故知新 地域の宝を使って地域が元気に！ みんなで盛り上げよう	新居浜・口屋跡記念・高津公民館、新居浜校区・宮西校区まちづくりセンターほか
		地域の団体の後継者不足解消のためのリーダー養成講座を実施すると同時に地域の良さの再認識するための取組を行う	
40	愛媛県 西予市 教育委員会	木製クラフトの開発を通じた地域コミュニティの再生	遊子川公民館、西予市内各公民館、西予市森林組合ほか
		地域の豊富な森林資源の価値を地域住民に伝えるとともに、木工作品を制作する場を設けることによって地域活性化を図っていく	
41	高知県 南国市	特産品のびわによる地域振興	稲生ふれあい館、地域教育協議会、稲生びわ研究会(協力:東大大学院教育学研究科、高知大附属病院ほか)
		地域の特産物である「びわ」を生かした新たな商品を開発し、商品づくりやPR活動を住民が積極的に関与することにより社会教育の活性化を図る	
42	福岡県 太宰府市 【2次募集】	地域活動ボランティア養成講座 サブタイトルに「〇〇ナルニワ物語」	中央公民館、図書館、文庫連絡協議会、レクリエーション協会、子育て支援サークル
		絵本の読み聞かせ・紙芝居等を通じて、世代間のコミュニケーションを推進するための講座を実施し、地域社会に生かす	
43	佐賀県 佐賀市	未来へ語りつぐ歴史のまち蓮池創世事業	蓮池公民館、蓮池地域連携協議会、県立美術館・博物館、佐賀城本丸歴史館、蓮の池を語り継ぐ会、JAほか
		地域文化の伝承のための講座を行うと同時に歴史資源を調査する中で、子供から高齢者まで全世代が一緒に活動できる仕組みづくりを構築する	
44	熊本県 上天草市 教育委員会	地域活性化人材育成支援事業	中央公民館、地区公民館(13館)、地元企業等
		産業振興を起こせる人材を育成する生涯学習のプログラムを開発し、次世代リーダー育成を推進する	
45	熊本県 宇土市	歴史と文化で元気な宇土市づくりプログラム	中央・宇土・花園・轟・走湯・緑川・網津・網田公民館、JA宇城・住吉漁協女性部、五色山ふれあい会
		歴史・文化を再認識し、住民自らが主体的に参画するプログラムを実施し、地域課題の解決と地域活性化を図る	

平成25年度 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム
【⑤その他地域の教育的資源を活用した地域課題解決支援プログラム】
委託先一覧

(取り組み例)

- ・ グリーンエネルギーへの転換の必要性に伴うスマートコミュニティ化を推進するための環境、エネルギー教育。
- ・ 地域の実情に応じた人権教育の取組み。
- ・ 地域人材による女性活躍促進キャリア教育。
- ・ 図書館を活用した起業支援、博物館を活用した地域観光の振興等。

No.	採択先	プログラム名	主な実施拠点・協力団体等
1	北海道 置戸町 教育委員会	食のまちづくり推進事業	中央公民館、境野公民館、勝山公民館、置戸町秋田住民協議会ほか
		「地産地消」を推進するために、食育セミナー・特産品の開発等を行い、まちの活性化を図る	
2	北海道 滝川市	子どもとのつながりから地域再発見	滝川市青少年育成会連絡協議会
		子供と地域の大人が繋がるレクリエーション等を実施することにより地域活動についての学習、体験の機会を設け、住民の意識改革を図る	
3	北海道 富良野市 教育委員会	歴史建造物を活用した町なみ・魅力再発見事業	山部公民館、北海道建築士会富良野支部ほか
		歴史建造物についてのガイドマップを発行し、歴史建造物が観光資源として認識されることにより地域活性化を図る	
4	北海道 大樹町 教育委員会 【2次募集】	大樹の根 大きく育て ゆっくりと 地域に根ざせ 目に見えずとも	生涯学習センター、青少年健全育成町民の会、社会教育委員の会、図書館運営委員の会、小・中学校、学校支援地域本部、学童保育所、高齢者保健福祉推進センター、図書館
		農業体験等の講演を行い、農業を通じて地域の絆等を再認識し、地域課題の解決を図る	
5	岩手県 洋野町 教育委員会	図書館を活用した郷土生活向上事業	町立種市図書館、大野図書館、芸術文化・民俗芸能団体ほか
		かるたの制作や絵本読み聞かせボランティア体験を実施し、幼児から高齢者まで全町民を対象とした活動を行う	
6	秋田県 教育委員会	スポンサー制度を活用した企業活性化事業	県立図書館ほか(協力:秋田大学)
		ビジネスセミナー等を発展させ、企業等とネットワークをつくり、図書館が知的情報の発信拠点とすることにより地域の活性化を図る	
7	秋田県 北秋田市	公民館による「おらほの地域応援し隊」プログラム	北秋田市中央公民館ほか
		ふるさとについての講座などを実施し、地域について学習することにより、郷土の魅力を再発見し地域課題について検討する機会を設ける	
8	千葉県 鴨川市	歴史資源の掘り起こしと考古学教育	郷土資料館、まちづくり協議会、郷土史研究会ほか(協力:早稲田大学)
		市民に対して考古学についての講座を実施し、考古学についての理解を深め、地域資源の掘り起こしを行う	

No.	採択先	プログラム名	主な実施拠点・協力団体等
9	千葉県 鋸南町 教育委員会	ふるさと歴史文化ガイドボランティア育成	歴史民俗資料館、観光協会、ガイドボランティア ほか
		町の歴史文化を生かすために版画摺りガイドボランティア講座などを実施し、地域住民が活躍できる場を提供する	
10	東京都 八王子市	大久保長安没後400周年記念事業	郷土資料館、図書館、大久保長安の会、観光 協会
		イベントを通じ地域の歴史について学ぶことによって、地域についての関心を高める	
11	神奈川県 真鶴町	海の自然を活かした地域活性化と観光振興～海を学び、海に親 しむ場づくり～	町立遠藤貝類博物館、NPOディスカバーブルー(協 力:横浜国立大臨海環境センター、観光協会、真 鶴町漁業協同組合ほか)
		地域資源である「海」を観光資源として外に発信するプログラムを実施することにより地域活性化を推進する	
12	新潟県 教育委員会	図書館による企業・キャリア形成支援プログラム	県立図書館ほか(協力:(公)にいがた産業創造 機構NICO)
		企業と連携しながら、キャリア形成のセミナー・アドバイザー派遣等を実施し、地域の住民の起業やキャリア形 成を支援する	
13	新潟県 教育委員会 【2次募集】	子ども読書ボランティア読書イベントパッケージ化事業	新潟県立図書館、見附市中央公民館、長岡市 中央図書館、中越教育事務所
		ボランティア団体独自の読み聞かせ本を作成し、読み聞かせの指導講座等も併せて実施する	
14	富山県 氷見市	博物館における地域回想法の実践プログラム	氷見市立博物館、社会福祉協議会、老人会ほ か
		高齢者と孫との世代間交流の促進を推進するため医療の現場で用いられている「地域回想法」を活用し地域 コミュニティの再生を図る	
15	長野県 阿南町	通学合宿「あなん元気塾」	阿南町公民館、阿南少年自然の家ほか(協力: 大下条・和合・富草・新野公民館ほか)
		通学合宿を実施し、共同生活の中で地域の様々な事柄について学び、地域伝統文化を継承する	
16	長野県 伊那市	地域の古い地名調査事業	伊那市東春近地区公民館(10館)、西箕輪地区 公民館(8館)、上伊那郷土研究会、伊那谷地名 研究会
		地名調査を子供から高齢者・新しい住民が実施することにより、様々な世代が地域学習活動に参加し、地域コ ミュニティが形成される	
17	長野県 高森町	情報提供とネットワークによる地域再発見で”元気もりもりあつた かもり”	高森町公民館、町立図書館、営農支援センターゆ うぎ、商工会ほか
		農業維持のためのセミナー・起業講座等を実施し、地域振興についての情報発信を行い地域住民の理解を 深める	

No.	採択先	プログラム名	主な実施拠点・協力団体等
18	長野県 松本市 教育委員会	公民館の学びがつながり、松本らしい地域づくり、人づくり	松本市公民館(35館)ほか
		若者の社会参画支援・高齢者支援など総合的なまちづくりを推進するためのセミナー等を実施し、地域課題解決の在り方について検討する	
19	長野県 箕輪町 教育委員会	図書館(知の拠点)からスタートするキャリアデザイン・プロジェクト	箕輪町図書館、商工会、辰野青年会議所ほか
		広く人生における課題解決のための基盤施設としてキャリアデザイン講座等を実施し、地域課題の解決に向けたサポート体制づくりを行う	
20	長野県 飯田市	飯田トリス大学事業～地区公民館単位で取組む地域課題学習が連携した、学習と交流に基づく人材育成のための大学～	飯田市公民館、下久堅公民館、上村公民館、川路公民館、南信濃公民館
		地域課題について様々な見地から検討(次世代を担う若者を中心とした中山間地域における地域課題)を行い、住民主体の学習と交流に基づく人材育成サイクルの構築を目指す	
21	岐阜県 美濃加茂市 【2次募集】	地域の文化遺産活用事業	美濃加茂市民ミュージアム、富加町郷土資料館、坂祝町中央公民館、大垣市、瑞浪市、八尾市、犬山市、阿智村
		様々な地域の文化遺産について再認識し、地域の魅力を再発見することによって、地域力を向上させる	
22	愛知県 教育委員会	公民館等を核とした社会教育活性化事業～持続発展教育(ESD)の普及・啓発を目指して～	大府市ESD推進協議会、豊田市ESD推進プロジェクト、弥富市女性の会
		持続発展教育の普及・啓発を目指して、セミナー等を実施し、社会づくりについて学び合う機会を提供する	
23	愛知県 田原市 教育委員会	「お散歩e本」プロジェクト	田原市図書館(協力:愛知大学、皇學館大学ほか)
		地域の伝統文化や地域資源について電子書籍にまとめ、様々な世代が制作に携わることによって、地域活性化を図る	
24	三重県 教育委員会	公民館等を中心とした社会人権教育活性化支援事業	伊賀市、尾鷲市、名張市の各教育集会所等9カ所
		様々な人権課題に関する学習会や地域人権交流会等の活動を推進することで市民の人権問題についての認識を高める	
25	大阪府 貝塚市 教育委員会	地域の共創による「貝塚まちなかアートミュージアム」	山手地区公民館、浜手地区公民館、NPO銀聲舎(協力:大阪商業大学)
		市民が地域の催しをプロデュースするための講座を実施し、地域資源・歴史文化の魅力を再認識する	
26	兵庫県 神戸市 【2次募集】	女子学生社会人力アッププロジェクト～大好きな「神戸」で働き続けるための仕組みづくり～	UNITY、神戸市男女共同参画センター、神戸市外国語大学、神戸男女いきいき事務所
		地元企業や大学等の関係機関と連携したセミナーを女子学生に対し提供することにより、地域で活躍する女性を育てる	

No.	採択先	プログラム名	主な実施拠点・協力団体等
27	島根県 教育委員会	絵本でつながる親子の絆、地域の絆(未就学児の読書週間の定着)	県立図書館、各市町村図書館・公民館ほか(協力:島根大学ほか)
		未就学児の読書習慣の定着を目指すため、読み聞かせボランティアに男性を取り込む等の活動を行う	
28	岡山県 瀬戸内市 教育委員会	みんなでつくる"せとうちデジタルガイドマップ"	瀬戸内市公民館、市文化協会、市文化研究会、観光協会ほか
		地域の歴史について、デジタルガイドマップにまとめ、ホームページ等で公表することにより、地域の観光資源など地域産業の振興に繋げる	
29	広島県 神石高原町	若者の参画による過疎地域活性化事業	中央公民館、草木自治振興会、県立油木高等学校ほか
		若者を活用して「なまず」を新たな地域資源として研究・開発し地域の特産物として新産業の創出を行う	
30	愛媛県 新居浜市 教育委員会	公民館を拠点にした高齢化社会克服プロジェクト～地域ぐるみで健康寿命を延ばし、介護保険料を減らそう～	泉川公民館、泉川まちづくり協議会ほか
		市の課題である拡大する介護保険料を減らすために、高齢期を健康に生きる上で必要な学習プログラム等を実施し、高齢化社会対策を行う	
31	福岡県 飯塚市	世界一行きたい科学広場in飯塚2013	飯塚市立図書館ほか(協力:福岡大学、九州工業大学、近畿大学ほか)
		大学等と連携し、科学について興味を持ってもらうための講座を実施し、科学を身近に知ってもらう機会を提供する	
32	福岡県	公民館等の機能を活かした人権教育活性化事業	筑紫野市ひとりぼっちにしないまちづくり運営委(自治会、子供会、隣保館、老人会等)、筑前・苅田町公民館等(隣保館等)
		人権課題解決に向けての調査を実施するとともに、地域全体での課題の解決に向けての取組を実施する	
33	佐賀県 基山町 【2次募集】	基山町郷土資料の収集及び整備事業	基山の歴史と文化を語り継ぐ会、図書館、公民館、観光協会、NPOいろいろ基山、まあまポケット、基肄散歩会
		子供に読みやすい漫画を活用し郷土史読本を作成し、地域の歴史・文化を周知することで郷土についての理解を深める	
34	熊本県 教育委員会	熊本県立図書館を核とした公共図書館ビジネス支援高度化事業	県立図書館、市町村図書館ほか
		ビジネス支援司書を配置し、図書館でのビジネス支援の広報・周知を行い、地域活性化を図る	
35	大分県 宇佐市	Made in Usa を知って学ぼう、楽しもう!	宇佐市民図書館ほか
		世界農業遺産を広めるためのセミナーを実施し、情報発信を行うことによって、地域産品についての理解を深める	